

# 東南アジア学会会報

2013 年 5 月

第 98 号

## 目 次

会長就任挨拶（弘末雅士）	3
第25期運営体制	4
2012年度秋季大会会員総会摘録	4
第24期第5回理事会摘録	7
第24期第6回理事会摘録	8
第10回東南アジア史学会賞の授賞について	10
東南アジア学会理事選挙を終えて	11
第25 期理事予定者会合摘録	11
2013年度予算	13

## 第 88 回研究大会報告

### 〈自由研究発表〉

ドイモイ期ベトナムにおける大卒者のキャリアパス	伊藤未帆	14
社会主義ベトナムにおける宗教管理体制の変遷—カオダイ教の再編過程から	北澤直宏	15
タイにおける法の支配と民主主義—憲法に基づく独立機関の制度的問題から	外山文子	15
タイ大洪水によるサプライチェーンへの影響とリスク管理	東 茂樹	16
東ティモールにおけるコーヒー生産者協同組合のパフォーマンスと家計への影響	篠原亜絵	17
日本企業の製品開発 R&D のマレーシア移転は、なぜ成功しないのか —マレーシアの日・外資系企業の事例研究から	岡本義輝	17
インドネシアの企業グループ—体制転換を越えて	佐藤百合	18
1999 年以後インドネシア・アンボン地域紛争の拡大終息過程におけるエスニシティ （民族性）の役割について	河野佳春	19
アンコールの王と官僚・在地の有力者層との関係 —碑文にみられる水利設備からの検討	佐藤恵子	19
プラナカンの多島海 シンガポール・クアラルンプール関係史—1963-1966 年	鈴木陽一	19
フィリピンにおける「中国系社会」の誕生と発展—「組織化」の視点から	松嶋宣広	20
対日抵抗と対日協力の相克—日本占領下のフィリピン・レイテ島	荒 哲	20
フィリピン・カトリック教会「刷新」の 20 年	宮脇聡史	21

### 〈シンポジウム〉東南アジアをめぐるグローバル・スタディーズと地域研究

趣旨説明	福武慎太郎	22
グローバル・ヒストリーと東南アジア史	太田 淳	23
グローバル・セキュリティの規範と普及 —東南アジア政治研究へのインパクトを考える	本名 純	23
グローバル・スタディーズと東南アジア華僑・華人研究	相沢伸広	23
イスラーム世界と人々の移動から東南アジア研究を考える	渡辺暁子	24

地区活動報告	25
新入会員・住所変更など	26
桜井由躬雄先生をおくる（古田元夫）	29
桜井由躬雄先生を偲ぶ（柳澤雅之）	29
事務局より	31



## 会長就任挨拶

会長 弘末雅士

第 24 期の寺田勇文会長のあとをついで、第 25 期の会長を務めさせていただくことになりました。この誌面をかりまして、ご挨拶申し上げます。また、今後の 2 年間の理事会および学会活動につきまして、会員の皆さまのご支援を賜りたくお願い申し上げます。

東南アジア学会は、1966 年に設立された前身の東南アジア史学会の活動を含めると、47 年目を迎えます。私が入会しました 1970 年代には、わずか 100～200 名だった会員が、1990 年代には 400 名を超え、2012 年 12 月の研究大会の時点において、724 名の会員を抱えるにいたっております。東南アジア研究を継続的に進展させていくことの重要性を、改めて感じております。こうしたなかで、本学会が抱えている課題はいくつかありましようが、なかでも取り組むべき重要なものを 3 点ほど提示させていただきます。

第 1 は、第 24 期に寺田会長も課題として提示されておりましたが、若手ならびに次世代研究者をしっかりとサポートすることです。18 歳人口が減少しつつある現在、大学における教育研究活動は厳しい現実と直面しております。東南アジア研究に対する期待はあっても、大学等における専任ポストは減少し、また任期制の導入等で地位が不安定化しています。こうしたなかにおいても、東南アジア研究を志す若い研究者は少なくなく、上記のように、会員数も増えてきました。次世代研究者をサポートしつつ、東南アジア研究の重要性を訴えていくことは、学会の大事な使命となります。学問研究は、基本的に個人の営みですが、同時にそれを支える組織の存在は、重要な意義を有しております。会員の皆さまの東南アジア研究に対する思いや、現在の状況に対処するためのお考えやご意見を、学会活動をととして積極的にご提示いただければ幸いです。

第 2 に、会員数の増大とともに、学会の組織としての活動の重要性を再確認することが求められます。学会は、地区例会の活動、年 2 回の研究大会の開催、さらに学会誌ならびに会報の

発行をととして、会員間の交流をはかってきました。研究大会では、自由研究発表とシンポジウムをととして研究成果の発表がなされ、会員総会が開かれ、また東南アジア史学会賞受賞者の記念講演や特別講演も組まれております。近年の研究大会において報告数が増加していることは、喜ばしいことです。ただし、同時に自由研究発表が、地区例会での活動を踏まえることの重要性も指摘されております。またそうした成果を、学会誌が取り込んでいくことも欠かせません。過去数年間学会誌の編集を担当させていただきましたが、投稿原稿数の減少がやや心配になります。地区例会や研究大会での活発な発表と充実した学会誌の発行は、学会活動のあるべき両輪と申せましょう。従来活動を踏まえつつ、今後もそれを発展させていくことの重要性を改めて認識させられます。

第 3 に、会員間の健全で活発な交流を進展させていくことです。第 23 期の伊東利勝会長と第 24 期の寺田会長のもとで、「ハラスメントのない学会をめざして」宣言をうけて、ハラスメント防止ガイドラインならびにハラスメント防止委員会規定が作成され、昨年 12 月の会員総会で承認されました。この第 25 期より、ハラスメント防止委員会が設けられることとなりました。自由で開かれた学会活動を進展していくために、誕生した委員会と申せましょう。学会活動で欠かせない真摯な議論や意見交換とハラスメントとの関係は、時として紙一重になるかもしれません。そうしたなかで問題が生じた場合にも、健全な人間関係の再構築のために、こうした委員会の役割が重要になりましょう。会員間の交流を深めていくために設けられたハラスメント防止委員会であることを、確認させていただきたいと思います。

これからも東南アジア学会が、会員間の学術交流を進展させ、忌憚なく意見を交換し、議論できる開かれた場となりますように、みなさまのご支援とご協力をお願い申し上げます。

**第 25 期運営体制（敬称略）**

会長	弘末 雅士
総務担当理事	山本 博之
会計担当理事	加納 寛
大会担当理事	玉田 芳史、土佐 桂子 根本 敬、早瀬 晋三
編集担当理事	笹川 秀夫、長津 一史 速水 洋子
学術渉外担当理事	小林 知、吉村 真子
情報担当理事	林 謙一郎
北海道・東北地区担当理事	宮本 謙介
関東地区担当理事	青山 亨
中部地区担当理事	小林 寧子
関西地区担当理事	片岡 樹
中国・四国地区担当理事	八尾 隆生
九州地区担当理事	鈴木 陽一
理事（会長代行）	寺田 勇文
理事（ハラスメント防止委員会）	古田 元夫、倉沢 愛子
監事	鈴木 恒之、黒田 景子
ハラスメント防止委員会	倉沢 愛子 古田 元夫、篠崎 香織 菅谷 成子、馬場 雄司
総務担当委員	相澤 里沙、伊藤 未帆 坪井 祐司、西 芳実 松浦 史明、山口 元樹
会計担当委員	増原 綾子、遠藤 聡 川口 洋史
編集担当委員	太田 淳、関 恒樹 中西 嘉宏、蓮田 隆志
情報担当委員	遠藤 正之、久礼 克季
関東地区担当委員	小池まり子、田中 浩典 平田 晶子、寺井 淳一 山崎 美保、南波聖太郎
関西地区担当委員	岡本 正明、小島 敬裕 田崎 郁子

**2012 年度秋季大会会員総会摘録**

2012 年 12 月 8 日、上智大学中央図書館にて会員総会が開催された。出席者は、正会員総数 724 名の内、81 名。議長には木村昌孝会員が選出された。

**1. 会長挨拶**

第 24 期の研究大会としては今回が最後であ

る。担当理事は上智大学の根本敬会員であるが、同時に大会準備委員長もやっていた。大変なご苦労だったと思うが、多数の院生の方々のご協力もあり、無事に大会が開催されたことを御礼申し上げたい。今期理事会は 12 月末をもって任期を満了し、次期第 25 期理事会の体制が準備されている。今期では 2011 年春に北海道大学、同年秋に東海大学、2012 年春は京都文教大学に研究大会でお世話になった。2 年間というのはとても早く、学会としてやりたいことはたくさんあったが全てを成し遂げることはできなかった。その中で大きな仕事としては、本日お諮りするハラスメント防止委員会の設立について議論してきた。これは第 23 期の時に会員総会で承認された宣言文「ハラスメントのない学会をめざして」をもとに、実際の取り組みのあり方について、他学会の動向を探りつつ議論を進めてきた結果である。すでに前回の総会で「ハラスメント防止ガイドライン(案)」および「ハラスメント防止委員会規程(案)」をお示しし、会員の皆様から意見を募集したところであるが、これを最終的に会員総会の決議のもとに東南アジア学会の中で制度化をしたいと考えている。また、会員総会の後で第 10 回東南アジア史学会賞の授賞式を予定している。そちらにも是非ご参加いただきたい。今期理事会において、色々と進められた点、進められなかった点があるが、第 24 期理事の方々、たくさんの委員の方々、そして会員の皆様にサポートをいただき、深く感謝申し上げる。

**2. 報告事項****(1) 総務（松浦）****① 会員動向**

会員数は 724 名（前回大会時より 7 名増）。近年 1 桁台の増加が続いている。内訳は、一般会員 527 名（同 7 名増）、学生会員 197 名（増減なし）、郵送会員は 41 名（同 7 名減）。

**② 会費納入状況**

4 年以上滞納会員が 46 名、3 年滞納会員が 62 名、2 年滞納会員が 36 名で、計 144 名については規程上会員資格を停止しており、会誌の送付を停止している。会計理事や会員管理を業務委託している京都通信社からの督促を強化した結果、前回報告時点と比べると滞納者は 40 名近く減少しており、ある程度の改善がみられる。来期も継続して様々な施策を講じてほしい。

**③ 会報の発行**

11 月に会報第 97 号を発行した。

## ④東南アジア史学会賞（寺田）

3 件の応募があり、史学会賞選考委員会で 1 件の受賞が決定したとの報告があった。第 11 回東南アジア史学会賞については、2013 年 1 月以降に募集の告知があるので、自薦・他薦問わず積極的なご応募をお願いしたい。

## （2）大会（根本）

第 88 回研究大会を上智大学にて開催中である。自由研究発表と学会企画のシンポジウムという二本立てで準備を進めてきた。自由研究発表は 13 名の応募があり、検討の結果全員に報告いただくことにした。シンポジウムは、「東南アジアをめぐるグローバル・スタディーズと地域研究」というテーマで開催する。これは大会理事のもとに委員会を立ち上げ、福武会員および見市会員に企画をお願いして実現した。本日は 100 名以上の方々に出席いただいております、明日も多数のご参加をお願いしたい。大会準備委員長は大会理事が兼務する形で進めてきたが、上智大学および関東例会委員としても活躍している東京外国語大学の院生の方々にお手伝いいただいております、感謝申し上げます。

## （3）編集（笹川）

来年 5 月末に刊行予定の学会誌『東南アジア——歴史と文化』42 号の編集作業中である。論文は 9 月末で締め切り、査読をお願いした。ご寄稿いただいた方々、および査読を引き受けていただいた会員各位に深く感謝申し上げます。現在論文は再査読に向けた修正等を行なっている段階であり、5 月末の刊行に間に合うペースで進んでいる。その他研究展望や新刊紹介も、できるだけ多くのものを載せようと努力しているところである。

## （4）学術渉外（吉村・桜井）

①日本学術会議との関係では、特に地域研究委員会で議論が行なわれている。同委員長が東南アジア研究者の田中耕司氏ということもあり、東南アジア研究のプレゼンスを学会のほうからもプッシュしていきたいと考えている。12 月 19 日に『地域研究の「粋」を味わう』という日本学術会議の公開シンポジウムが予定されており、桜井由躬雄会員が東南アジア研究者代表として参加することになっている。

②国際交流・ネットワーク構築についてもさらに推進していきたいと考えているが、会員各位にも各方面で東南アジア学会のプレゼンスを高めていただきたい。6 月の会員総会以

降に開催された国際会議としては、7 月 2 日から 5 日に国際アジア歴史研究者会議（IAHA）がインドネシアで、7 月 7 日から 9 日には国際マレーシア研究会がマレーシアで開催された。こちらは会報 97 号に吉村が短報を寄稿した。さらに 10 月 28 日から 30 日に第 9 回国際フィリピン研究会がアメリカで開催され、日本からも 20 名程の参加者があったと聞いている。こうした国際会議の情報、参加者募集、参加しての感想などを、SEAML や会報の短報という形でご紹介いただきたい。若手研究者が、どのような国際会議があるのか、どういった会議に出れば国際交流ができるのかを知ることを含め、学会における研究の国際発信・交流についてご協力いただきたい。

③国内においては、地域研究学会連絡協議会（JCASA）で一昨年、昨年と東南アジア学会が事務局を担当しており、吉村が事務局長を務めた。現在はアジア政経学会が担当している。12 月 2 日に立教大学において総会があり、地域研究学会の連絡・交流を通じた様々な学術活動を促進していくことが確認された。東南アジア学会も前事務局として現事務局をバックアップする立場にあり、まだまだ果たすべき役割があると考えている。地域研究に関する研究機関・団体・学会が参加している地域研究コンソーシアム（JCAS）では、10 月の理事会で東南アジア学会が幹事組織として参加することが承認された。JCAS の理事として東南アジア学会の会長が出席することになると思われ、学術渉外担当理事も運営委員として参画する予定である。また JCAS の会長は、大学からではなく日本マレーシア学会から出ており、JCAS における学会の役割がますますクローズアップされてくると思われる。東南アジア学会としてもさらなる連携・協力を進めていきたいと考えている。

## （5）教育・社会連携（桃木）

青山亭会員を代表にして昨秋に申請したが採択されなかった科研「世界史教育における東南アジア史の新しい基準（ガイドライン）の作成」を、今秋に再度申請した。これは以前紹介した日本学術会議での提言「新しい高校地理・歴史教育の創造—グローバル化に対応した時空間認識の育成」を受けて、新しい歴史教育のあるべき内容を検討しようとするもので、採択された場合、会員各位に協力をお願いしたい。今述べた提言に関連して、高校地歴科の科目編成の改変、とくに歴史基礎、地理基礎など新しい科目の設置について、学術会議だけでなく文科省本

体でも一両年以内に検討を開始する見込みが強まっている。また教育課程とは別に、センター入試の抜本的な制度改革の可能性もあると聞いている。これらは多方面で大学にも影響しうるので、歴史以外の専門の会員も、情報収集や東南アジア以外の専門家への働きかけ等にご協力いただきたい。

(6) 情報 (林)

メーリングリスト (SEAML) とウェブサイトの管理を行なっている。ウェブサイトについては、今期のうちにブログ形式のシステムを入れて誰でも更新できるようにし、次の担当者に引き継ぎたかったのだが、今夏あたりから作業を進めていたところ、10月初頭にハッカー集団「ゴーストシェル」が東京大学などのサーバーに侵入した事件があった。その時に標的となり破られたのが、導入を検討していたシステムであったため、作業の中断を余儀なくされた。この点来期の担当理事に申し送りたい。また、ウェブサイト全体の構成についても、社会に対する広報などを含め内容を工夫したほうがいいのではという声も聞いている。どういう内容をウェブに載せるかについて、様々なアイデアをお寄せいただきたい。

(7) 各地区 (青山、山本)

関東地区 (青山) では、このところ東京外国語大学の本郷サテライトで関東例会を行なっている。今年度は、1月26日が最後の例会となっている。詳しいことは SEAML 等を通じて告知していく。来期も同会場で開催することになるかと思うので、多くの方にご報告いただければ幸いである。関西地区 (山本) では、今週に研究会を1回開催し、これにより今期の関西例会の日程は全て終了した。この間2年間で、「東南アジアにおける公と私」、「タイ洪水が映すタイ社会」、「ボルネオの中国と中国人」という3回の公開ワークショップを含む例会活動を行なうことができた。関係者の方々に深く御礼申し上げる。それに関連した反省点として、関西地区のみならず東北などからも多く参加していただいたものの、関西地区在住の東南アジア研究者の層の厚さを考えると、まだまだ十分な参加をいただけるようなメニューを提示できなかったと考えている。来期の担当理事には、関西地区におけるネットワーク化を推進していただければと思う。会員の皆様にもご協力をお願いしたい。

3. 審議事項

(1) ハラスメント防止委員会について

寺田会長より、配布資料をもとに「ハラスメント防止ガイドライン (案)」および「ハラスメント防止委員会規程 (案)」について説明がなされ、6月の会員総会で示した案について会員より何件かのコメントをいただき、また理事会でもさらに検討して若干の修正を行なったことが報告された。会員の挙手による圧倒的賛成多数で、両案が承認された。

(2) 第25期運営体制について

長津一史選挙管理委員長より、理事選挙の経過および18名の選任理事の名前が報告され、10月20日の理事予定者会合において、次期会長候補者として弘末雅士会員が互選により選出されたことが報告された。次いで弘末次期会長より、第25期の運営体制が次のように示された。弘末雅士 (会長)、山本博之 (総務)、加納寛 (会計)、玉田芳史、土佐桂子、根本敬、早瀬晋三 (以上、大会)、笹川秀夫、長津一史、速水洋子 (以上、編集)、小林知、吉村真子 (以上、学術渉外)、桜井由躬雄 (教育・社会連携)、林謙一郎 (情報)、宮本謙介 (北海道・東北)、青山亨 (関東)、小林寧子 (中部)、片岡樹 (関西)、八尾隆生 (中国・四国)、鈴木陽一 (九州)、寺田勇文 (会長代行)、倉沢愛子、古田元夫 (以上、ハラスメント防止)。監事は鈴木恒之会員と黒田景子会員。会長選任によるハラスメント防止委員は篠崎香織会員、菅谷成子会員、馬場雄司会員。以上が提案の通り承認された。

(3) 2013年度予算について

八尾理事より、配布資料をもとに2013年度 (2013年1月1日～12月31日) の予算案が示され、承認された。

(4) 第89回春季研究大会について

寺田会長より、2013年春季大会は6月1日、2日に鹿児島大学で行なうこと、自由研究発表と公募パネル、東南アジア史学会賞受賞記念講演などが予定されており、具体的なプログラムについては次期理事会で検討していただくことが提案され、承認された。なお、個々の研究発表の時間を、研究の背景説明などもできるようにもう少し長くしてはどうかという提案があり、次期大会理事の間で議論してもらうこととなった。

以上

## 第 24 期第 5 回理事会摘録

2012 年 10 月 20 日、上智大学 2 号館 6 階 630a 会議室において、寺田勇文会長を議長として第 5 回理事会が開催された。出席者は次の通り。寺田勇文、松浦史明、早瀬晋三、根本敬、玉田芳史、弘末雅士、笹川秀夫、桜井由躬雄、桃木至朗、青山亨、山本博之、倉沢愛子。以下、委任状提出。嶋尾稔、速水洋子、吉村真子、林謙一郎、宮本謙介、大橋厚子、八尾隆生、清水一史、加藤剛、古田元夫、伊東利勝。

### 1. 審議事項

#### (1) 秋季研究大会 (第 88 回) について

根本理事より、秋季研究大会について報告があった。上智大学中央図書館 9 階を中心として開催する。今回は、懇親会場に関しても使用料及び設営費も発生するが、この費用を大会開催費から支出するべきか質問があった。議論の結果、懇親会については基本的に参加者による懇親会費で充当するものであることが確認され、料金と内容を比較して判断は大会理事に一任することとされた。

また、これまで研究大会時に参加費等の徴収を行なっていなかったが、近年どの会場でも施設費等が高くなってきており、参加費の徴収について議論すべきでないかという提案があった。審議の結果、今回は従来通り参加費の徴収は行なわないが、今後状況を注視していくこととなった。

プログラムについては、13 件の自由研究発表を行なう。2 日目は「東南アジアをめぐるグローバル・スタディーズと地域研究」というタイトルで学会企画のシンポジウムを行なう。シンポジウムの位置付けについて、「統一シンポジウム」とされることもあるが意図が分かりにくいという指摘があり、「総合シンポジウム」とすることが確認された。審議の結果、プログラム案について承認された。

また、発表者が自分の発表時間だけ会場にいるという事例があり、これは倫理的に許されないと考えられるので、発表者はやむをえない場合を除きそのセッション中は会場に在るべきことを義務づけることとされた。

さらに、発表者の中に例会での発表を経ない者がいることについて質問があった。大会発表者は先行して例会発表を行なうことが望ましいことが確認され、公募時などに大会理事から周知することとされた。

開催校である上智大学側から、図書館内での

書店出店については認められないという回答があり、その対応が協議された。学会としては書店に出店していただくことを強く歓迎しており、会場から若干離れてしまうとしても場所を確保すべきとされ、大会理事が調整にあたるということが確認された。

現在総務が担当している大会ポスターの作成は、もともと印刷費の処理があるため事務局で行なっていたが、現在は電子版のみの発行になっていることもあり、今後はプログラムを正確に把握している大会理事の責任のもと行なうこととされた。

#### (2) ハラスメント防止委員会について

寺田会長より、継続審議となっていたハラスメント防止委員会の設置に関して、「ハラスメント防止ガイドライン (案)」および「ハラスメント防止委員会規程 (案)」を前回 (6 月) の会員総会で会員に示し、SEAML を通じて広く意見を募集したことが報告された。次いで松浦理事より、いただいたコメントなどをもとに文面の修正を行なったことについて説明がなされた。言葉の定義や運営のあり方について多様な意見が出され、審議の結果、本理事会での議論をもとに最終的な文面を確定し、次回の会員総会で審議に付すことが承認された。

#### (3) 東南アジア史学会賞について

寺田会長より、第 10 回東南アジア史学会賞選考委員会より、受賞作が決定したとの報告があった旨説明がなされた。学会賞の授賞式は 12 月の会員総会で行なわれるが、総会に参加していない会員に対しても、ウェブサイト等を通じて受賞作の公表を積極的に行なうこととされた。また、来年 6 月の研究大会時に予定される受賞記念講演にあわせ、マスメディアにプレスリリースを出すなど、同賞の広報活動を積極的に行なっていくことが確認された。

#### (4) 2013 年春季研究大会 (89 回) について

6 月 1 日および 2 日に、鹿児島大学を会場として行なうことを内諾いただいたことが報告され、会員総会に諮った上で次期理事会に引き継ぐことが承認された。

#### (5) 地域研究コンソーシアムとの連携について

寺田会長より、今春、地域研究コンソーシアムから中核的幹事組織として東南アジア学会に運営委員会に参加してほしいという打診があった旨の報告があり、審議の結果これに参加する

ことが了承された。次世代研究者育成プログラムや学会連携の発掘・審査などに関わってほしいとのことであり、次期理事会では会長もしくは担当理事にこれに対応するためよう申し送ることが提案され、了承された。

#### (6) 会誌 42 号について

笹川理事より、会誌の編集状況について説明がなされた。最近論文投稿数が減少傾向にあるが、特に大学院生の投稿が少なくなっている。学会誌、博士論文、紀要など、論文をめぐる状況が変わりつつあり、それに即した対応が求められる。オーバードクターを中心に投稿を促していくと同時に、研究大会で理事などのシニア世代も積極的に発表すべきという近年の傾向を反映し、会誌への投稿についても同様に促進していくべきという見解が示され、意見が求められた。学会賞の論文部門を作り、会誌に投稿された論文を表彰すること、例会や大会で発表されたものに関しては、本学会の会誌に投稿してもらうことを基本原則とすべきということ、院生を指導する教員などに働きかけていくことなどが意見として出された。また、今後学会誌としてどうあるべきか、というより大きな問題については次期理事会に申し送ることが確認された。

#### (7) その他

本理事会では審議事項に多くの時間が割かれたため、各報告事項についてはメーリングリストあるいは次回の理事会で報告することが承認された。

以上

### 第 24 期第 6 回理事会摘録

2012 年 12 月 8 日、上智大学中央図書館 6 階 612 会議室において、寺田勇文会長を議長として第 6 回理事会が開催された。出席者は次の通り。寺田勇文、松浦史明、嶋尾稔、速水洋子、早瀬晋三、根本敬、玉田芳史、弘末雅士、笹川秀夫、桜井由躬雄、吉村真子、林謙一郎、青山亨、山本博之、倉沢愛子、伊東利勝、古田元夫。以下、委任状提出。土佐桂子、桃木至朗、宮本謙介、大橋厚子、八尾隆生、清水一史、加藤剛。

#### 1. 審議事項

##### (1) 2013 年度予算について

嶋尾理事より、資料をもとに来年度の予算案

について説明がなされ、近年大会開催校で施設使用料の請求が増える傾向にあるため、例年より予算を増額した旨の報告があった。審議の結果、地区例会費の扱いについて、例会という単位でなくとも、学会が共催・協賛するワークショップや担当理事がいない地域での研究会等に対する支援を含め、多様な形で学会のアピール等を行なえるよう、「地区例会費」を「地区例会等活動費」に改め、例年 10 万円のところを 15 万円に増額の上、用途を拡大することとされた。また、来期より設立されるハラスメント防止委員会の活動費については、実際に事案が出てきたときに支出が決まってくるため、予算案には記載しないことが確認された。上記を踏まえ、予算案を修正の上会員総会に諮ることが承認された。

##### (2) 2013 年度春季大会（第 89 回）について

寺田会長より、2013 年度春季研究大会について、鹿児島大学に 6 月 1 日および 2 日に開催することをお引き受けいただいたこと、内容としては自由研究発表、公募パネルを行なう予定であること、その他、開催校で何か企画がある場合には、特別なセッションを組む可能性があり、具体的な企画については次期理事会に申し送ることが説明され、承認された。

##### (3) ハラスメント防止委員会について

寺田会長より、今期理事会における議論の経緯および「ハラスメント防止ガイドライン(案)」、「ハラスメント防止委員会規程(案)」に対する会員からの意見募集の結果について説明がなされた。会長により選任される理事以外の委員 3 名の地位について、他の担当委員との兼務が可能であるかとの質問があり、議論の結果、ハラスメント防止委員と他の担当委員との兼任は妨げられないことを確認事項として次期理事会に申し送ることが承認された。委員会の実際の運営に関しては、これまでの理事会でなされた議論を参考として申し送るとともに、委員会が設立された後にさらに議論を深めていくことが確認された。また、会員総会に諮る際に、新しい規程の制定を含むため、挙手により決を取られるべきことが確認された。

##### (4) 来期理事会への申し送りについて

寺田会長より、来期理事会への申し送り事項について、各担当理事に対して意見が求められた。以下、担当ごとに記す。

会長：「東南アジア学会とは何か？」を説明す

るリーフレット（日英文）を作成し、各種学会で配布することなどを検討したが、今期では果たせなかった。地域研究コンソーシアムとの連携など、東南アジアに関する様々な集まりとの緩やかな連携の中で本学会のプレゼンスを高める取り組みをしていただきたい。ハラスメント防止委員会については、理事・会員のご協力のもとある程度の体制を整えることができた。実際の運営については、懸案が発生した時にどのように対処するかを考えてほしい。

総務：事務局の様々な業務を行なう中で、学会としてのアピール、広報の面でもう少しできることがあるのではないかと感じた。例えば、東南アジア学会の学会賞が、「東南アジア史学会賞」となっていることについて、経緯を知らない学生などにも分かりやすい説明をすることや、出版社との協力ということでは会報への広告掲載や研究大会への出店について、もう少し間口を広げて積極的に働きかけていく、学会に入った場合のメリットの説明を明確にするなど、必要性を感じながら今期では具体的な方策を打ち出せなかった。来期では東南アジア学会に興味のある人に対するアピールのあり方を、担当者を決めるなどして検討していただきたい。

大会：自由研究発表の選考について悩む場面がある。理想としては地区例会であらかじめ報告してもらうことが望ましいが、現状では全員が例会での報告を経ているわけではなく、報告者の選考のあり方について議論が必要である。また、大会委員の位置付けが曖昧なことがあり、役割が不明確な場合がある。

編集：論文の投稿数が少ないことへの対応策を来期の担当理事に申し送りたい。

学術渉外：学術会議等でのプレゼンスを高めていく必要があり、シンポジウムや各種議論への参加などを積極的行なってもらいたい。また、地域研究学会連絡協議会（JCASA）に幹事学会として参加してバックアップを行なっており、この点来期理事会においても承知しておいていただきたい。国際的な交流や他の学会等とのネットワーク作りは個人でやっているのが現状であるが、学会として貢献できる道を模索してほしい。例えば国際学会の開催などに学会として関わる場合の規程が今のところ備わっていないため、規約改正を含めた交流促進のためのシステム作りが必要だと考える。

教育・社会連携：NPO、国際交流団体等に参画したり協力している会員も少なくないので、その情報の共有をはかる方法の検討が望ましい。来年の 11 月 7 日に全国東方学会が開かれるが、

その中で高等学校におけるアジア教育に関するシンポが開催される。これも教育・社会連携に対応をお願いしたい。

情報：ずっと同じ理事が担当しているので、別の人に引き継げるような体制を構築していきたい。

各地区：関東地区では、年 6 回の例会を継続していく。例会の午前中に東南アジア歴史研究会が開かれており、これも引き続き行なっていきたい。また 2013 年 5 月 24 日の国際東方学会議で「東南アジアのインド化を再考する」というパネルを予定している。そのプレシンポを 5 月 11 日に関東例会・東南アジア考古学会例会・東南アジア歴史研究会の共催で開催する予定である。関西地区については、京都大学を含む各大学で東南アジアに関する様々な研究会・ワークショップが開催されている。これら関西地区における関連研究会とのネットワーク作りなど、地区としてまとまる形は十分に構築できなかった。来期では、この点も含め検討してほしい。九州地区については、九州北部に在住する会員を中心に研究会を行なってきた。これを継続するとともに、次回研究大会が鹿児島大学を予定していることもあり、九州の北と南をつなぐような動きができないか、検討していただきたい。

#### （５）その他

報告事項については、会員総会の報告をもって代えることが寺田会長より提案され、了承された。

最後に寺田会長より、第 24 期理事会はこれで終了となり、不手際もあつたが理事の方々のご協力のおかげでなんとか任期を終えることができた、と、謝辞が述べられた。

以上

**第10回東南アジア史学会賞の受賞について**

東南アジア史学会賞選考委員会委員長  
片山 裕

東南アジア史学会賞選考委員会は、西村昌也氏の『ベトナムの考古・古代学』が東南アジア史学会賞にふさわしい業績であるとの結論を得ましたので、ご報告いたします。

**1) 選考の経緯**

本年度は西村氏を含め3名の方から応募があり、慎重に審査した結果、西村昌也氏『ベトナムの考古・古代学』(同成社、2011年)を受賞作とすることで委員の意見が一致しました。他の2作品も、水準が高く、例年ならば受賞作になっても不思議ではありません。今回は、惜しくもその対象となりませんでした。お二人には西村氏同様、今後ますますのご活躍を期待したいと思います。

**2) 授賞理由**

西村氏の著作はご自身が1990年からベトナムに滞在しながら行った現地での調査・研究に基づく研究の成果を総合的にまとめたものです。

書名と目次だけ見ますと、考古学からのベトナム史概説と誤解されるかもしれません。しかし中身は概説ではなく、各時代の個別的問題について考察した論文集であり、複数の論文から構成されたベトナム史の総合化の試みです。

本書中の個別的問題については、ベトナム考古学界での通説に盲従することなく、自身が確認したことに基づいて論理を展開しています。西村氏は、院生・ポスドクという資金面での手当てが必ずしも十分でない条件の中で、ほぼベトナム全土を調査され、中央や特定地点だけでなく、地方ごとの研究・資料状況をしっかり把握して研究を重ねて来られました。

とりわけ、先史時代の諸問題については、フィールドからのきわめて実証的な考察がなされており、またベトナムにおける国家形成期の問題においては『水経注』などの中国文献や『大越史記全書』等のベトナム文献の記事から、考古資料を駆使しオリジナリティに溢れた議論を展開し、ベトナムの国家形成期を詳細に記述していることなど、ベトナム史への斬新な切り込みを成し遂げておられます。

日本で初めての壮大な歴史観をもったベトナム考古学研究書であり、かつまた文献史学や地理学、民族学等との融合的方法を用いた新しい方法論によるベトナム史の構築です。その価値はきわめて高いというべきでしょう。

他方で気になる点もないではありません。おそらく、もととなった個別論文を年代別に並び変えたため、本書全体を貫くモチーフないし議論がやや分かりにくくなっています。構成や編集も万全とはいえません。記述スタイルそのものも学術論文としてはいかがと思われる個所が散見されます。

しかし、本来であれば大きな欠陥といえなくもないこうした欠点を補って余りある力が本書にはあります。かつて、自然科学系の東南アジア研究者が東南アジア各地の土壌や景観をくまなく調べ、東洋史学者を中心とする歴史学者に「挑戦」し、歴史学者も戸惑いながらもそれを受け止め、結果的に東南アジア史研究が一段の深化と広がりをもせたようなダイナミックな相互作用を近い将来引き起こす可能性すらあります。あるいは、すでにそうしたダイナミクスが働いていて、日本の東南アジア研究がいくつかの分野で世界をリードしていることを本書は示しているのかもしれない。

「研究入門」として日本の学界に与える影響も大きいように思います。とりわけ、本研究の中心をなす北属期(中国支配時代)は、資料の乏しさやナショナリズムとの関係に煩わされて、長らく明確な像を描けないどころか、「どうやって研究してよいかわからない」空白の時代でしたが、西村氏は本書で一定の方向性を提示しました。

西村氏が、本書で展開する議論のいくつかについて異論はあっても、氏がベトナム各地を隈なく掘り起こし、考古学と歴史学とを独自の手法で融合させようとした営為そのものがもつ強いメッセージは、今後ベトナム史研究者だけでなく、広く東南アジア研究を志す者に大きな刺激となることでしょう。

**3) 結論**

選考委員会としては、以上のような諸点から、この西村氏の業績を高く評価し、東南アジア史学会賞にふさわしい作品として強く推薦します。

**東南アジア学会理事選挙を終えて**

理事選挙管理委員長 長津 一史

2012 年 12 月 31 日をもって第 24 期東南アジア学会理事の任期が満了することにもない、第 25 期理事の選挙が実施された。2012 年 8 月 10 日までに 2011 年度または 2012 年度の会費を納入した国内在住の正会員に投票権と被選挙権が与えられた。有権者は、8 月 10 日時点で 465 名であった。

9 月 1 日、これらの会員に、選挙案内、有権者・被選挙人名簿、投票用紙、投票用紙封入用封筒、返信用封筒等の選挙関係書類を郵送した。投票方法は 6 名以内の連記とした。投票期間はほぼ 1 ヶ月であり、9 月 30 日の消印のものまでを有効とした。

投票締め切り後の 10 月 7 日に、選挙管理委員 5 名全員（内山史子、長田紀之、辰巳頼子、長津一史、渡邊暁子）が揃って、東洋大学白山キャンパス 2 号館アジア文化研究所において開票作業を行った。今回、投票用紙の返信先は、会員情報係（京都通信社）としていた。会員情報係から選挙管理委員会に届いた投票用紙の返信数は 136 通であった（会員情報係による集計と同じ）。投票率は 29.2%であった。6 つの投票欄の一部または全部を空欄としたままの白票が空欄総数にして 38 票あった。また、被選挙資格のない人への投票が 9 票あった。したがって、最終的な有効投票総数は 769 票になった。

委員全員で厳正に開票し、得票上位 19 名を確定した。このうち末位 5 名の得票数は同数であった。そのため、末位 5 名から 4 名を抽選により選び、得票上位 18 名を確定した。なお、この抽選作業は 10 月 8 日に選挙管理委員 3 名（内山、長津、渡邊）でおこなった。

10 月 8 日、選挙管理委員会は、東南アジア学会理事選出規程に基づき、得票上位 18 名の方に電子メールにて選任理事就任をお願いした。同メールでは、学会ウェブサイトに掲載されている理事選出規程第 2 条（第 4 項「辞退の許される理由」含む）へのリンクを示し、同規定を参照したうえで返信していただくよう求めた。このお願いに対して、16 名の方からは就任承諾の返信をいただいたが、2 名の方からは辞退の申し出があった。いずれも理事選出規程第 2 条第 4 項に該当する理由による辞退であったため了承した。その後、繰り上げ当選候補者に順次理事就任を依頼した。

以上の作業を経て、10 月 12 日に 18 名全員の理事予定者が正式に確定した。選任理事の氏名

は以下のとおりである（50 音順、敬称略）。

青山亨 片岡樹 加納寛 小林知 小林寧子  
桜井由躬雄 笹川秀夫 玉田芳史 寺田勇文  
土佐（堀田）桂子 長津一史 根本敬  
早瀬晋三 速水洋子 弘末雅士 古田元夫  
山本博之 吉村真子

選挙管理委員会・委員長は、理事選出規程第 3 条に基づき選任理事予定者の会合を招集、10 月 20 日、上智大学四谷キャンパス 2 号館 6 階において同会合が開催された。

**第 25 期理事予定者会合摘録**

2012 年 12 月 8 日、9 日、上智大学中央図書館 6 階 612 会議室において、弘末雅士会長予定者（以下、「会長」という）を議長として第 25 期理事予定者会合が開催された。出席者は以下の通り。青山亨、片岡樹、加納寛、桜井由躬雄、笹川秀夫、玉田芳史、寺田勇文、土佐桂子（2 日目）、長津一史（1 日目）、根本敬、早瀬晋三、速水洋子、弘末雅士、古田元夫（1 日目）、山本博之、吉村真子、倉沢愛子、鈴木陽一（1 日目）、林謙一郎。欠席者（委任状提出）は、小林寧子、土佐桂子（1 日目）、長津一史（2 日目）、鈴木陽一（2 日目）。

会議に先立ち、寺田会員より、2012 年 10 月 20 日に上智大学で第 25 期の理事予定者（以下、「理事」という）が集まって次期会長候補について検討した結果、弘末会員が会長に推薦されたことが報告された。

**1. 任命理事について**

弘末会長より、会則第 8 条第 4 項に基づく任命理事について、倉沢愛子、鈴木陽一、林謙一郎、宮本謙介、八尾隆生の 5 名の会員が候補として挙げられ、原案の通り承認された。

**2. 理事の業務分担について**

弘末会長より理事の役割分担案が示され、提案の通り承認された。会長代行には寺田理事が指名された。監事は鈴木恒之会員と黒田景子会員が候補として挙げられ、いずれも承認された。

**3. 委員の任命について**

弘末会長より、担当委員の候補については、第 25 期が始まってから各担当理事が理事会メ

ーリングリストを通じて候補者名を提案するよう要請があった。指名の重複があった場合は会長が調整した上で会長が各担当委員を任命すること、重任を避けるためになるべく委員経験者でない委員候補を選ぶこと、ただし編集担当など事情によってはその限りでないことなどが確認された。

#### 4. 次回研究大会について

弘末会長より、2013年度の春季大会については、第24期理事会によって2013年6月1日、2日に鹿児島大学での開催が決定されていること、過去の春季大会の例に従って公募パネルと個人研究発表が予定されていることが報告された。公募パネルと個人研究発表の募集と締め切りを早めに設定することでプログラムを早く確定することなどが確認された。

#### 5. ハラスメント防止委員会について

弘末会長より、倉沢理事、古田理事、篠崎香織会員、菅谷成子会員、馬場雄司会員の5名をハラスメント防止委員とすることが提案され、原案の通り承認された。

#### 6. その他

- (1)学会事務局は総務理事の本務校（京都大学）に置くことが確認された。
- (2)東南アジア史学会賞の選考委員について、弘末会長より第1回理事会で提案するとの報告がなされた。
- (3)弘末会長より、本学会が幹事組織を務める地域研究コンソーシアムに関して、理事は弘末会長、運営委員は小林理事と吉村理事がそれぞれ担当することが提案され、承認された。

以上

2012.12.08 総会

## 2013年度東南アジア学会予算(一般)

収入の部			
1. 会費収入			4,160,000
	一般(8,000×410)	3,280,000	
	学生(5,000×160)	800,000	
	郵送料(2,000×40)	80,000	
2. 会費外収入			80,000
	著作権料	30,000	
	広告料	50,000	
3. その他		0	
収入合計(X)			4,240,000

支出の部			
I. 通常事業			
1. 大会開催費			650,000
2. 地区例会等活動費			150,000
3. 会誌買取費			2,300,000
4. 印刷費			80,000
5. 会員管理費(業者委託)			600,000
6. 郵送費			100,000
7. 事務費			50,000
8. 情報化経費			10,000
通常事業費合計(Y)			3,940,000
II. 特別事業			
理事会開催費			300,000
特別事業費合計(Z)			300,000
支出合計(Y)+(Z)			4,240,000
収支差額(X)-(Y)-(Z)			0

## 第 88 回研究大会報告

第 88 回研究大会は、2012 年 12 月 8 日（土）と 12 月 9 日（日）に根本敬会員（上智大学）を大会準備委員長として上智大学四谷キャンパスにて開催された。1 日目は自由研究発表（2 会場）が行われ、2 日目には午前・午後においてシンポジウム「東南アジアをめぐるグローバル・スタディーズと地域研究」が行われた。

## プログラム

12 月 8 日（土）

## 〈自由研究発表〉 第一会場

ドイモイ期ベトナムにおける大卒者のキャリアパス・・・伊藤未帆（日本学術振興会）  
 社会主義ベトナムにおける宗教管理体制の変遷—カオダイ教の再編過程から・・・  
 ・・・・北澤直宏（京都大学）  
 タイにおける法の支配と民主主義—憲法に基づく独立機関の制度的問題から・・・  
 ・・・・外山文子（京都大学）  
 タイ大洪水によるサプライチェーンへの影響とリスク管理・・・東 茂樹（西南学院大学）  
 東ティモールにおけるコーヒー生産者協同組合のパフォーマンスと家計への影響・・・  
 ・・・・篠原亜絵（岡山大学）  
 日本企業の製品開発 R&D のマレーシア移転は、なぜ成功しないのか—マレーシアの日・外資系企業の事例研究から・・・  
 ・・・・岡本義輝（宇都宮大学）  
 インドネシアの企業グループ—体制転換を越えて・・・佐藤百合（アジア経済研究所）

## 〈自由研究発表〉 第二会場

1999 年以後インドネシア・アンボン地域紛争の拡大終息過程における エスニシティ（民族性）の役割について・・・  
 ・・・・河野佳春（弓削商船高等専門学校）  
 アンコールの王と官僚・在地の有力者層との関係—碑文にみられる水利設備からの検討・・・  
 ・・・・佐藤恵子（上智大学）  
 プラナカンの多島海—シンガポール・クアラルンプール関係史—1963-1966 年・・・  
 ・・・・鈴木陽一（下関市立大学）  
 フィリピンにおける「中国系社会」の誕生と発展—「組織化」の視点から・・・  
 ・・・・松嶋宣広（京都大学）  
 対日抵抗と対日協力の相克—日本占領下のフィリピン・レイテ島・・・荒 哲（福島大学）  
 フィリピン・カトリック教会「刷新」の 20 年

・・・宮脇聡史（大阪大学）

12 月 9 日（日）

## 〈シンポジウム〉 東南アジアをめぐるグローバル・スタディーズと地域研究

趣旨説明・・・福武慎太郎（上智大学）  
 グローバル・ヒストリーと東南アジア史・・・  
 ・・・・太田 淳（広島大学）  
 グローバル・セキュリティの規範と普及—東南アジア政治研究へのインパクトを考える・・・本名 純（立命館大学）  
 グローバル・スタディーズと東南アジア華僑・華人研究・・・相沢 伸広（アジア経済研究所）  
 イスラーム世界と人々の移動から東南アジア研究を考える・・・渡辺 暁子（東洋大学）

## 〈自由研究発表要旨〉

ドイモイ期ベトナムにおける大卒者のキャリアパス

伊藤未帆（日本学術振興会）

近年ベトナムでは、新規大卒者の深刻な就職難が社会問題となっている。2011 年に教育訓練省が、新規大卒者の 63%が卒業時点で「未就職」というデータを公表したことにより、ベトナムの新聞や雑誌では、新規大卒者の就職難をめぐる報道が過熱化し、大学教育と就職後の仕事内容のあいだのマッチングや、社会人としての適性をいかに育てていくかという問題が議論されている。ところが実のところ、新規大卒者の未就職をめぐるこうした「過剰」な社会的反応は、必ずしも実態を正しく捉えているわけではない。2011 年にハノイの A 大学（国公立人文社会科学系大学）が行った調査によれば、大学卒業直後に就職が決まっていたと回答した人が約 5 割であったのに対し、残りの 5 割は卒業後半年をかけて就職したと答えた。このことはつまり、今日ベトナムの大卒者を取り巻く大学から職業への移行プロセスにおいて、大学卒業後にある程度のタイムラグを経て就職するというあり方がさほど珍しくなくなっている状況を示唆している。

ではなぜ、今日ベトナムの新規大卒者を取り巻く労働市場では、一定期間を経た労働市場への移行が許容されているにもかかわらず、上述したような「過剰」な社会的反応が生じるのであろうか。ここにある「ねじれ」の背景には、ドイモイ以前の大学から職業への移行、すなわち、国家が大学生の就職先を一元的に管理し、

職業を分配していた職業分配制度の時代からの変化のプロセスに焦点を当てる必要がある。

そこで本報告では、新規大卒者の入職過程と、その後のキャリアパスのあり方に焦点を当て、移行経済期ベトナムにおける大学から職業への移行のプロセスが、それ以前と比べてどのように変化したのかという問いを明らかにした。ドイモイ政策導入以前の「職業分配制度」は、新規大卒者全員に対して国家主導で職業を割り当てることによって、大学と労働市場を間断なく結びつける役割を果たしていた。ところが 1990 年に同制度が廃止されると、新規大卒者を取り巻く労働市場は一気に自由化し、大卒者たちは制度的な後押しを受けることなく、自力で就職経路を開拓していかなければならなくなった。本報告では、2011 年にハノイの A 大学が行った新規大卒者に対する就職活動経路調査、および報告者自身が 2012 年 3 月に実施した A 大学在学学生に対する聞き取り調査、および 2012 年 9 月に行った在ハノイの多国籍企業と国営企業における聞き取り調査の分析から、新規大卒者の就職経路が就職先企業の多様化にともなって分化していることを明らかにした。さらに、職業分配制度の時代から存在した国営企業が、今日もなお家族結合的性質を帯びた企業体として存在していること、それゆえに新規大卒者の就職経路において、血縁関係を基盤とした人的ネットワークが重要な役割を果たしていると分析した。

### 社会主義ベトナムにおける宗教管理体制の変遷 - カオダイ教の再編過程から

北澤直宏（京都大学）

本報告は、ベトナム戦争後（1975 - ）のベトナムにおける宗教政策を、新宗教カオダイ教の再編過程から考察するものである。教団と国、双方の内部文書を使用することで、より客観的なベトナム現代史を理解する一助としたい。

カオダイ教は、フランス植民地下のコーチシナ（ベトナム南部）にて誕生し、ベトナム戦争中は南ベトナム政府からの援助を得ていた過去を持つ。つまり反共姿勢を打ち出すことで組織を拡大させてきた為、当然戦後はその路線変更を余儀なくされた。初期の社会主義政府は、人民を搾取するか否か・生産的か否かで物事を判断するばかりで、宗教活動自体へ干渉する姿勢は見せていなかったが、教団上層部の言説変更を認めない信者による反政府運動が相次ぎ、次第に国は教団自体を問題視するようになってい

った。78 年には総本山内の一斉捜索が行われ多くの反政府活動の証拠が押収された結果、国による糾弾は高まり、翌年教団はカオダイ令 01 を発布し“自発的に”教団組織の解体を決定した。これは後に宗教改造と呼ばれるもので、以後の教団総本山は完全に国の管理下に置かれることになる。

これに続く 80 年代は「公共の為」に教団所有の土地・施設が国に接收され、聖職者数は減少するなど、宗教が弾圧されていた時期である。国はこの方針を続けていけばカオダイが衰退すると考え満足していたが、この総本山の無力化は予期せぬ展開を招いた。教団中央の機能が麻痺した結果、総本山 - 末寺間の連携や聖職者の叙任が不可能となり、さらに地方政府ごとの宗教政策に温度差があったことも影響し、各末寺の統制をとるものがいなくなったのである。この現象は 80 年代を通して加速し、国を悩ませる問題と化していく。

この打開策として 92 年、国はカオダイ教団の再組織化・公認化を決定する。しかしこれは「暴動が発生し社会主義体制が崩壊する前に」という理由を背景に、教団の権威を回復させることで各末寺の動きを封じ込めようとするものであった。実際に 97 年カオダイは公認宗教となったが、そこに至るまでの過程は立案から施行まで全て省政府主体で進められたものであり、新しく組織された教団指導部は国の代理人に過ぎない。この宗教公認化政策の推進とは、宗教の弾圧から利用へという方針の変化を示すものと言えるだろう。

確かに表層に現れる宗教活動だけを見るのであれば、この時代を単純な弾圧 - 復興という文脈で語ることが可能である。しかし実際には、直接介入を控えるようになった国が、代替案として間接的な宗教管理体制を作り上げたに過ぎない。確かに 90 年代カオダイ教は復興したが、それは上からの宗教公認化政策に則したものである。これは一定の自由を享受する代わりに、あらゆる決定権を国に掌握される制度でもあり、従来言われてきたベトナムの“宗教の復興”とはこの制度が整備される時期と符合するのである。

### タイにおける法の支配と民主主義 - 憲法に基づく独立機関の制度的問題から

外山文子（京都大学）

2012 年現在、タイでは憲法改正をめぐり激しい政争が繰り広げられている。憲法改正を推し

進める与党プアタイ党、その動きに抵抗する司法、上院、知識人らという構図である。争点の1つが、1997年憲法により選挙違反や汚職を取り締まるため導入された「独立機関」である。独立機関を廃止すべきか、それとも死守すべきか、激しく意見が対立している。きっかけは憲法裁判所の判決であった。憲法裁判所は、2006年5月に4月の下院議員選挙について無効判決を下したことを皮切りに、クーデタ後の2007年にタイ愛国党の解党を命じ、2008年にはタイ愛国党の後継党であった国民の力党の2つの政権を打倒した。選挙ではなく司法による政権交代である。タックシン派の間では、憲法裁判所や司法に対する不満と不信感が頂点に達した。判決は政治的で公正なものでないとする見解が広まった。

独立機関はどのような狙いのもとで、どのような制度設計が行われるのであろうか。一般的には、憲法上、行政権に対して独立の地位にあり、執政権もしくは行政権に対する監督を目的とする。タイでは、政治の浄化というかけ声のもと、1997年憲法で導入された。

しかし、タックシン首相の影響力行使を受けたために十分に機能できておらず、政治家たちを憲法の規定に従わせることに失敗したと認識された。2007年憲法では独立機関が「公正」に機能できるよう「独立性」を一段と高める改正が施された。しかし、独立性が高まり、積極姿勢に転じた憲法裁判所はより「公正」な判決を下すようになったのか。独立機関に批判的な勢力は、政治家ではなく独立機関こそが民主主義を阻害する存在であると糾弾する。独立機関は「パッケージ」として設立された。本発表では、制度設計について、「パッケージ」としての観点を取り入れた上で、憲法裁判所、選挙委員会、国家汚職防止取締委員会を中心に考察を試みる。

独立機関の制度設計の検証から明らかになったことは、1点目、判決を下す憲法裁判所または最終決定を行う上院を中心に、調査、起訴を担当する選挙委員会、国家汚職防止取締委員会、国会オンブズマンという構造になっている事実である。調査、起訴、判決という一連の司法手続きを、独立機関が網羅している。2点目が、各機関の人事において司法が非常に強い影響力を保持していることである。司法は三権の中で最も安全な権力だと評される。何故なら自ら起訴することができないからである。他方、独立機関パッケージは「自ら起訴できる司法」になりうる危険性を孕むことが分かる。

しかし、独立機関の人事における司法の影響

力拡大及び政治家の影響力低下は、公正な裁判をもたらしたとは言えない。司法による民選政権打倒、またはその可能性があった裁判は7件存在するが、各裁判を子細に調べると、起訴した機関も判決を下した機関も独立機関であることが分かる。殆どが2006年クーデタ以降の裁判であり。判決内容に論争が巻き起こった裁判が増加した。また、これらの裁判こそ司法を通じて国王や軍等といった外部勢力が介入していることが伺われる。1997年憲法を契機に「悪い政治家」を取り締まるための手段として司法が前面に出されるようになったが、司法は常に中立な勢力であるとはいえない。独立機関は多様な機能を持っており、その中には効用が大きいものも存在する。しかし、議会制民主主義を破壊しかねない武器を搭載する危険な制度設計となっているのである。

### タイ大洪水によるサプライチェーンへの影響とリスク管理

東 茂樹（西南学院大学）

2011年10～11月にタイのチャオプラヤ・デルタでは、1983年以来約30年ぶりの大洪水が発生した。洪水の直接的な原因は、上流部の降水量が平年の約1.4倍に達したこと、灌漑用に貯水されたダム放水時期が遅れたこと、工業団地や市街地の治水対策が不十分であったことなどが挙げられる。前回の洪水以降、タイは急速な経済発展を遂げており、市街地は拡大して、工業団地は郊外にも広がっていたため、洪水の経済・社会への影響は広範囲に及んだ。またチャオプラヤ川は、日本の河川のように上流と河口の標高差が急ではないため、洪水は徐々に訪れ、1カ月以上も浸水して、被害が長期にわたった。

一方でバンコク中心部や東部の主要な工業団地は浸水の被害から免れたが、やはり深刻な社会・経済問題が発生した。社会面では、バンコク中心部の浸水を防ぐ輪中堤防の外側と内側の住民との間に対立が起こり、定住地のない社会的弱者への対応の問題が浮き上がった。経済面では、1980年代後半以降バンコク近隣県に自動車、電子・電機産業関連の外資系企業が数多く立地して産業集積が形成され、サプライチェーンができたため、自社の工場が被災を免れても、部品の調達先あるいは製品の販売先の工場が被災していれば、一定期間操業停止に追い込まれることになった。

本報告では、タイの洪水の経済面への影響に

しぼり、多国籍企業の事業がグローバル展開するなかで、サプライチェーンへの影響がどのように広がったか、その特徴を明らかにしたい。まずタイの経済発展、工業化の歩みを概観して、タイでは産業ごとにどのような集積地が形成されたのかを説明し、とくに日系企業にとってのタイ工場の役割を捉える。

タイは、日本ではすでに製造されていない製品や部品の世界向け供給基地となっていたため、周辺諸国や日本の工場へも操業停止の影響が広がった。日本へのタイ人従業員の派遣や周辺諸国の生産拠点からの調達など、洪水による被災後の企業の代替生産の実態を分析する。同様の問題は、2011 年 3 月に発生した東日本大震災においても顕在化していた。日系企業はこの時の教訓を生かしたのか、部品の購買方針を今後どのようにするか、相対立する生産の集中とリスク分散を今後どう展開していくか、などについて事例を紹介しながら説明する。今後、このような自然災害のリスクに対応するために、どのような対策が必要かについても最後に考えたい。

### 東ティモールにおけるコーヒー生産者協同組合のパフォーマンスと家計への影響

篠原亜絵 (岡山大学)

2012 年の今年、東ティモールは建国 10 周年を迎え、現在、復興の段階から開発への段階へと移行しつつある。だが、若年層の高い失業率問題、国内商品 90%以上を輸入に頼る状態の同国の問題は未だ根深い。そのような中で唯一の輸出品であるコーヒー産業の発展は、今後の東ティモールを展望する上で非常に重要な位置を占める。本研究では、東ティモールで生産者協同組合の組織づくり及び発展の支援と、フェアトレード価格でコーヒーの輸入を行う NGO 発信のコーヒー生産者協同組合活動に注目し、同国の歴史的・文化的要因に配慮しながら、協同組合の活動と家計状況をリンクさせた上で、組合をマネジメントする際に重要となる要因を明らかにする。

先述した協同組合は 2002 年から活動が開始されたが、2009 年より村々を超えた総合的な組合活動から集落単位のグループ活動に移行した。これによって、集落ごとの特徴や問題点が浮き彫りとなってきている。本研究では、この協同組合に加入しているメンバーが住む地域を、集落ごとに分け、特に活動が盛んな 3 集落、比較的活発でない 1 集落、今年新たに組合に加入した 1 集落を調査対象地域とした。調査集落は

3 つの村にまたがり、村内の規約や社会構造、人口に多少の違いはあるが、コーヒーを中心とする農業形態、家族形態にそれほど違いは見られない。

集落ごとのグループ活動に焦点を当てると、パフォーマンスの善し悪しは土地利用権問題や、グループ内の家族員の密度がグループ活動の善し悪しに反映されている。また、伝統的権威や地域内リーダーへの信頼度が高いため、彼らが組合にコミットしている場合、グループ活動のパフォーマンスが成功に繋がる可能性が高い。一方で、成功事例として捉えられる集落は、基礎インフラや市場までのアクセスが無く、国の支援も届かない状況下で農業を営んでいるケースが多い。販売路を提供する NGO との関係構築は、年収の多くをコーヒー収入に頼る生産者にとって唯一の所得方法となりつつあり、そのことがグループ活動を活性化させていると言える。

単なる取引関係ではなく、協同組合継続のために NGO との関係を重視しているか否かの違いは、アクセスの不便さとマーケットまでの距離に反映される。特に、調査地域には目立った在地組織が存在しないことから、アクセスが不便な集落内においては、グループ活動が集落内の中心活動となり、地域住民の共同意識を高めるきっかけになる可能性が高い。

アクセスが不便な地域に住む生産者にとって、流通経路を提供する NGO との結びつきは欠かせないものとなり、共同意識の構築と組合活動の活性化に繋がっているのである。

### 日本企業の製品開発 R&D のマレーシア移転は、なぜ成功しないのか—マレーシアの日・外資系企業の事例研究から

岡本義輝 (宇都宮大学)

#### 1) 問題意識

2000 年代に入り、日本での技術者不足を解消するために、全世界のテレビ・ビデオ・オーディオ工場が生産するコモディティー商品の設計は、大半をマレーシアに移管されることになった。しかし製品開発 R&D 部門には約 10%の日本人技術者が、基本設計とマネジメントを行っており、外資系 (1%の本国人がいるが、部門長ではない) の様なローカル化が進んでいない。本稿はその要因分析と解決方法について述べる。

#### 2) 先行研究

本稿は、Bartlett & Ghoshal (1989) の多国

籍企業3類型をベースに「第2極開発センター」を提案している。また藤本隆宏（2004）の「成功する製品開発」の国内での成功要因に、海外の成功要因を加えて、ローカル化の課題を述べている。そして、マレーシアでの「R&D が成功する」と「R&D 移転が成功する」の違いを論述する。

3) 外資系・日系 R&D の採用政策と処遇の違い  
マレーシアにおける日系とモトローラ社・ペナンの R&D 技術者のローカル化について比較分析することにより、日系 R&D の海外移転とそのローカル化が、何故成功していないのか、を明らかにする。結論としては日系と外資系の R&D 技術者の「採用政策」（優秀な学生に奨学金を与え、彼らを長期間観察して採用する。日系は1〜2日の面接のみ）と「処遇」（外資系の給与が1.5倍位高い）に大きな違いがあり、日系 R&D が優秀な技術者を採用できていない。これが海外移転の成功していない大きな要因である。

4) 日系 R&D が上記 3) の違いを何故、改革しないのかの分析（訪問・アンケート調査）

第1回調査で「技術者のローカル化のメリットはあるか？」の問いに対し、85.0%がありと答えている。第2回調査の「格差ある賃金を導入しないと優秀な技術者は採用できない？」の質問に96.3%が同意している。しかし第3回調査の「格差ある処遇の導入に肯定的な回答はわずか12.5%で、「総論賛成、各論実行せず」となった。第4〜5回調査でその原因は、①本社は R&D の改革を評価しない、②現地法人社長は保守的で改革をしない、③現地法人の権限は制約されている、④本社の中央集権的な海外 R&D 統治、である等が明らかになった。

5) 海外派遣される日本人技術者の人的資源管理と派遣期間

アンケートの結果、技術者は、①派遣時の選考基準が不明確、②キャリアパスを考えていない派遣である、と回答している。また③回答者の平均派遣期間は5.5年と長い。この①〜③とも今後の改善が必要である。

## インドネシアの企業グループ—体制転換を越えて

佐藤百合（アジア経済研究所）

本報告の主題は、企業グループである。地場大資本が形成する企業グループは、一国の長期的な経済社会変動に重要な役割を果たすプレイ

ヤーと捉えられるのではないかと私は考えている。

インドネシアの企業グループは、権威主義的開発体制の黎明とともに勃興し、東南アジア有数の規模を誇るものまで現れた。ところが、通貨危機と体制転換によって大打撃を受け、それから10年もの間、混沌に包まれていた。2000年代末から再び、民主主義体制の下で主要な経済プレイヤーとして復活しつつあるようにみえる。

本報告では、インドネシア企業グループの生成・発展・再編・復活を、国家統治システムとの関係を視野に入れながら分析する。そのうえで、この一連の過程を貫くロジックをどのように理解したらよいかを考えたい。

開発体制の初期に、スハルト大統領とその代理人が特定の事業者に商権・投資権・銀行融資を分配したことが、チュコン（主公＝政商）の叢生を促した。だが、収益を次の事業に投資して企業グループに発展したのは、チュコンのうちの一部にすぎなかった。

スハルトを頂点とする国家統治システムのなかにあって、企業グループは暗黙裡にリスクを保証され、利益を国家と分配し合う「共生」関係を築いた。一方で、自己リスクを負う海外投資や海外資金調達、自己の戦略に沿った経営改革を行い、事業を発展させた。

1997〜98年以降、企業グループは、通貨危機によって重債務に陥り、傘下銀行を失った。体制転換にともなって、政治的な解体圧力も加わった。そして、国家介入から市場重視へとという制度変化への対応を余儀なくされた。

2011年現在の100大企業グループをみると、まったくの新興勢力は1割強にすぎず、開発体制下で成長し存続したグループがほとんどであることがわかった。だが、一国の経済規模に比べた企業グループ全体の規模は縮小した。企業グループの投資行動や資金調達行動は変化した。国家と企業グループとの関係は、縦関係から横関係へ、保護からリスク分担へと変貌した。

以上から、次のようなことが導けよう。インドネシアの企業グループは、開発体制によるリスク保証の下で勃興し発展したが、その過程は国家による利権分配と保護だけでは説明しきれない。また、体制転換期に有形資産の多くを失いながら、再び上位に復活してきたグループがあることは、無形のグループ内部資源が復活のカギを握っていたことを示唆している。グループ形成の初期段階から企業グループ所有経営主らが蓄積してきた知識・経験などの内部資源が、

新しい国家統治システムに応じた行動変化と事業復活を可能ならしめた主要な要因ではないかと考えられる。

### 1999 年以後インドネシア・アンボン地域紛争の拡大終息過程におけるエスニシティ（民族性）の役割について

河野佳春（弓削商船高等専門学校）

かつてアンボンはイスラムとキリスト教との融和する所として知られていたが、1999 年から「宗教紛争」が展開し大きな犠牲を出した。2002 年以降次第に情勢は安定に向かっていたが、2011 年 9 月 11 日暴動（以下 911 暴動と記す）が発生、宗教紛争再発への懸念が再度高まっている。一方、紛争終息に並行して、宗教を同じくする村落内部および隣接村落間で、役職や儀礼を巡ってあるいは資源・土地利用を巡って紛争が発生している。そこで慣習が主張の正当化に利用され、時には互いに異なる慣習解釈が主張されたりしている。本報告はこのような情勢において、エスニシティ、具体的には慣習が果たす役割について検討する。

村落間に親族関係を擬制するペラ＝ガンドゥン伝統は、当該地域の重要な慣習として有名であるが、残念ながら「宗教紛争」を防止することは出来なかった。しかしこれに基づく村落間同盟は、難民保護や被害拡大抑止に一定の効果を発揮した。そして地域全体としての紛争終息と平和構築の運動において、この伝統が理念的中核として利用され、既存同盟の再活性化が図られ、新規の同盟締結が行われ、一部では新しい形の住民間紐帯の創出も見られた。さらに 911 暴動に際し、ソーシャルメディアなども利用して、地域社会の協調を強化する政治運動が展開したが、これもその延長線上に位置づけ可能である。

一方村落紛争では、対立する双方が慣習に基づいて行動しながら暴力的衝突が発生している。これは慣習が時代錯誤状態にあって、利害調整・紛争調停の規範として機能不全であること、あるいは慣習が忘れられて正しい統一した規範が失われていることを示すようにも見える。しかし、当該地域の歴史を遡れば、村落紛争は 20 世紀はじめ以来繰り返すありふれた状況であり、村落住民はその都度慣習に基づいて行動してきたのである。つまり慣習は固定的な「慣習法」でなく、随時柔軟に解釈可能な概念として地域住民に共有され、規範として機能しているのである。

近年の情勢は一見、当該地域社会の統合不全を示すように見えるが、実際にはペラ＝ガンドゥン伝統など地域共通の慣習が、柔軟に状況に適應して社会的安定に寄与しているのである。その意味で、アンボンはエスニシティとして十分に機能しているのである。

### アンコールの王と官僚・在地の有力者層との関係—碑文にみられる水利設備からの検討

佐藤恵子（上智大学）

熱帯モンスーン気候帯に属する東南アジア大陸部では、現在でも大小様々な規模の自然もしくは人工の池等の水利設備が点在している。それと同様の景観が、かつてのアンコールの版図でも広がっていたことが、現地調査では勿論、現存する碑文からも推測し得る。

アンコール碑文にみられる様々な水利設備の内、最も出現頻度が高いのは *taṭāka* (*travāṇ*) 「池」である。代表的なものとしては、9 世紀から 12 世紀末にかけて建造された「バライ」と呼ばれる王名を冠した *taṭāka* が挙げられる。この 3 基の王名を冠した *taṭāka* は、王が建造に関わった *taṭāka* であるが、碑文をみると、王族以外の官僚や在地の有力者層の地位にある人物によっても様々な水利設備が建造されていることが分かる。さらに、これらの記録をみでみると、王名を冠した *taṭāka* の記録が欠落している 11 世紀から 12 世紀前半にかけて、官僚や在地の有力者層による *taṭāka* (*travāṇ*) を始めとする水利設備の建造数が極めて増加しているだけでなく、建造者である彼らの地位も多様化していることが指摘できる。

本報告の目的は、碑文を基に、王名を冠した *taṭāka* および王族が建造に関与した水利設備以外のものが、何時、如何なる社会的地位にある人物によって、如何なる目的で建造されたのか、水利設備の建造背景を明らかにすることで、王と水利設備建造者である官僚・在地の有力者層との関係を検討することにある。

### プラナカンの多島海：シンガポール・クアラルンプール関係史—1963-1966 年

鈴木陽一（下関市立大学）

本報告は、シンガポール分離独立の経緯について、シンガポール人民行動党主流派の路線をプラナカン国家創設をめざしたものとして捉え直すことで再考しようというものである。表明された言説、実行された政策などについて、マ

レーシア設立からシンガポール分離後一年までのあいだの両政府のやり取りをカバーして考える。

これまで分離独立の原因については次のような理解が両国の人々の公定言説となってきた。分離独立はマレー系住民と非マレー系住民——主に華人系住民——のあいだのエスニック対立が高まるなか、連邦首相トUNK・アブドゥル・ラーマンが流血の事態を避けるために行った苦渋の決断であった、と。しかし、こうした言説はクアラルンプール側のイニシアティブを強調するあまり、シンガポール側の動きを軽視し、また、現在のような両国の分立が分離時に達成されたと考え、統合防衛委員会まで設立しようとした分離当時の事情を軽視している点で問題がある。さらに言えば、なぜかようなエスニック対立が起こったのか、その考察に乏しいとも言える。

本報告の解釈は次のようなものである。シンガポール分離独立の原因はマレーシア建国の試みがそもそもプラナカン国家創設の志向を強く秘めていたところにあった。人民行動党主流派はイギリス帝国の支援を得ながらマレーシア建設をリードし、共通基盤を英語使用の文化に置き、エスニック文化を意図的に取り払った国家を創り出そうとした。しかし、イギリス帝国が支配の意図と能力を失うなか、結局、こうした試みは行き詰まり、彼らは行き場を失うことになった。それゆえ、シンガポール政府はそのイニシアティブでマレーシアからの脱出を図ったのだ、と。

### フィリピンにおける「中国人社会」の形成と発展—「組織化」の視点から

松嶋宣広（京都大学）

フィリピンにおける中国系住民は、他の地域に移住した中国人に比べ最も組織化が進んでいるといわれる。それは90%近くの出身地が福建省に集中していることで小規模の宗親会や同郷会の設立が可能なことや、親台湾や親中国などの政治性の違いによる組織化など、特殊フィリピン的な事情によるものであり、設立された組織数の多さがフィリピン中国人社会の特徴の一つとなっている。

歴史的に見ると、フィリピンにおける中国人組織は19世紀初頭から断続的に設立されている。そして、そのような組織化にはいくつかの集中的な時期があり、それぞれの時期に設立された中国人組織には共通の特徴が多く観察され

る。

本報告は、中国人社会において文化の保持機能を持つとされる華文学校、華字紙、アソシエーションなどの機能集団、特に華文学校や中華総商会、宗親会などの伝統的中国人組織のフィリピンにおける設立と発展の歴史に注目し、「組織化」という現象を通じてフィリピンにおける中国人社会の特徴を考察しようとするものである。また、そのような集中的な組織化をフィリピンにおける「中国人社会」の変化点ととらえ、フィリピン中国人社会が歴史的に示してきた特徴と変化とを考察する。

そこで、具体的には、フィリピンにおける中国人と清朝政府との公的な接触が確認され、集中的な組織化が観察される19世紀末より始まる組織化の流れを試論的に五つの時期に分け、それぞれをフィリピンにおける中国人社会の「形成」（1900年代）「拡大」（1930年代）「階層化」（1950年代）「分裂」（1970年代）「再編」（1990年代）として歴史的に位置づけた。そして、それぞれの時期の特徴を分析することで、移民コミュニティが、アソシエーションの発展や機能分化などによって、再生産を繰り返す独立した「社会」へと複雑化し、発展してゆく過程を検証する。

また、それとともに、中国系住民が単なる国内マイノリティ集団から、フィリピンにおいて異質な「社会」を独自に形成し、「華僑」や「華人」などの言葉で形容されるような異質で政治的な含意を有する（と周囲に認識される）社会集団に変質していく過程を歴史的に考察したい。

### 対日抵抗と対日協力の相克—日本占領下のフィリピン・レイテ島

荒 哲（福島大学）

本報告では、従来フィリピン史研究においてあまり深く語られてこなかったフィリピンの地方で展開された日本占領期における現地エリート同士の政治抗争について考察する。ここでは、太平洋戦争中、日米決戦の場として余りにも有名なフィリピンの一地方であるレイテ島で展開された日本占領を手がかりに、日本占領中に激化した抗日ゲリラ側と対日協力側との間の政治的軋轢あるいは政治的相克に焦点を当てる。本報告においては、レイテ島にある三つの町、オルモック、アブヨグ、ラパスで発生した政治抗争を従来の単純な「対日抵抗」「対日協力」といった二分法にとらわれない相対的な視点で考察する。そして、従来の抗日ゲリラを中心とする

日本占領期研究ではほとんど触れられることのなかったフィリピンの地方における派閥政治の一側面に迫る。

上記三つの町で発生した様々な政治抗争を分析した結果、次のような結論を得た。オルモックではカタリノ・ヘルモシリャ町長が抗日ゲリラ組織と連携しながら戦前からの複数の政敵を殺害し自己の政治基盤を堅固なものとした。しかしながら、戦後ヘルモシリャ町長は対日協力問題により政治的に失脚し、一方で抗日ゲリラ活動にも従事していた「反ヘルモシリャ」を標榜するいくつかの地主階級が政治的に台頭した。アブヨグとラパスにおいては、戦前から町を二分していたそれぞれ二つの政治派閥が日本占領中、「対日抵抗派」と「対日協力派」として日本軍政に対応していたが、日本占領中、「対日協力派」は駐留日本軍による軍政を利用しつつ、抗日ゲリラ掃討を口実に戦前からの複数の政敵を逮捕し、処刑させる。日本軍撤退後、旧抗日ゲリラ派は、旧対日協力派に報復措置を講じ、血で血を洗う政治抗争が激化した。しかしながら、アブヨグとラパスにおける元町長らが関わったとされる対日協力問題は、他のフィリピン国内における対日協力問題と同様曖昧にされた。それぞれ三つの町における戦前からの寡頭政治体制は戦後も維持されたが、抗日ゲリラ内部における政治的くすぶり（例えばカンレオングループとミラングループとの相克）は戦後も尾を引いた。そして、寡頭政治が継続される中、エリート間の政治抗争の歴史についてはタブー視され、それについてのレイテ島民の記憶は次第に薄らいでいったのである。

この研究では、日本側の史料（防衛研究所図書館所蔵戦史史料）、フィリピン側史料（People's Court Papers フィリピン大学文書課史料）、アメリカ側史料（米国立公文書館史料、RG407 RG331 等）が利用されている。

## フィリピン・カトリック教会「刷新」の 20 年 宮脇聡史（大阪大学）

カトリック教会の積極的な参与を伴った 1986 年 2 月の民主化政変の高揚から 5 年、第 2 フィリピン教会会議（PCP-2）が 1991 年に召集され、「教会の刷新が、民主化したフィリピン政治社会の変革に貢献する」というビジョンを掲げたその決議文及び実行計画書は、特に教会内において画期的なものとして受け止められた。

それから 20 余年、4 度の大統領選、エストラダ大統領の弾劾裁判に始まる政権交代劇とデ

モの連鎖、アロヨ政権の度重なる不正疑惑等による政権の正統性の失墜など、政治情勢は変転し、またマクロ経済の成長、中間層の増大、市民社会運動の活発化と諸課題の露呈、貧富差の拡大といった社会経済上の変化もあったが、教会はこうした変化に翻弄されつつ政治社会関与を続けてきた。

PCP-2 をめぐる過程と緊張、制定された公文書の要点と位置づけを確認した上で、その後の教会の声明や動静における PCP-2 の位置を確かめつつフィリピン政治社会の展開と対照することで、教会の政治参与の特徴を洗い出し、これを教会の声明等の中で展開されるロジックの揺らぎに照らして分析する。その際、特にフィリピン・カトリック教会における「フィリピン・アイデンティティ」と「教会としてのアイデンティティ」の二重性、及びそこから生じるフィリピンの民主化や社会構成の支援と教会政治の持つヒエラルキー的性格の緊張と調整の問題に着目しつつ、今回は 1991 年以降の公文書、特に司牧教書の発行傾向及び内容の分析を軸とした分析とする。

これによって、多数派宗教たる教会が正統性と影響力の保持を目指して進めてきた「教会刷新＝政治社会参与」のプロジェクトの変遷が浮かび上がる。1990 年代に教会指導者層は徐々に PCP-2 の適用を権威主義的な形に再編し、その流れに沿ってフィリピン社会の分析・解釈及び教会の関与についての包括的な一連の文書群を作成、2001 年 1 月の政変への積極的な関与という形で、いわば西暦 2000 年祝祭の頂点を迎える形となった。数年の過渡期を経て、2005 年の大統領の選挙不正操作疑惑による政府の正統性危機と共に、政教関係や超法規的な政権交代の正統性の是非をめぐるアイデンティティ上の課題を抱えたことで、1986 年政変や PCP-2 への原点回帰に基づく教説の再確立を目指した。その中で近年顕著なのが、教会のフィリピンにおける歴史的な正統性のデモンストレーションと、家族計画法案反対運動をめぐる教会近代化以前の時代を彷彿とさせる総力戦的な法制過程への関与である。

〈シンポジウム〉  
「東南アジアをめぐるグローバル・スタディーズと地域研究」

## 趣旨説明

福武慎太郎（上智大学）

1990年代以降、急速に進んだグローバル化の波は、国家や国境にとらわれがちだった既存の学問のあり方に修正を迫った。とりわけ民族問題、食糧問題、環境問題、移民・難民問題、グローバルな消費文化といった「グローバル・イシュー」と呼ばれる地球規模の諸課題を考察する、新たな知のアプローチを要請した。それにこたえるかたちではじまったのが、欧米、特に英語圏を中心に近年急速に展開してきた学問潮流である「グローバル・スタディーズ (Global Studies)」である。グローバル・スタディーズは、単一の学問領域というより複数の学問分野の協働によって成立する複合的な学問群として、日本国内においても複数の学部、大学院レベルで設置されるようになった。この背景にはグローバル化という事象を問うという理由だけでなく、国民国家を単位とする世界秩序を前提とした「国際 (international)」という概念に代わり、「グローバル (global)」という概念によって新しい知のあり方を示すという意味もあるといえる。

グローバル・スタディーズの主要な理論的視角として、1) 世界システム論、2) トランスナショナリズム、3) グローバル/ローカルの接続の3つが挙げられる。どちらかといえばグローバル・スタディーズは、世界システム、グローバル金融といったマクロな事象と関係が深い印象がある。しかし地域研究自体、国家をこえた「地域」という単位で歴史や政治経済をみる知のアプローチであることから、実際は地域研究とグローバル・スタディーズの関係は親和的である。グローバルとローカルの連関を問うのがグローバル・スタディーズであれば、地域研究は既にグローバル・スタディーズであったといえるだろう。

そこで本企画では、グローバル・スタディーズと東南アジア地域研究の関係性を問うことをテーマとした。ここでグローバル・スタディーズが扱う課題全てを網羅することはできないが、本シンポジウムでは3つの主要な研究潮流として、1) グローバル・ヒストリー研究、2) グローバル・セキュリティ研究、3) グローバル移民、移民社会研究をとりあげることとした。

グローバル・ヒストリーというアプローチの特徴とされる、生態系利用や農耕など自然科学系の学問手法や、従来の歴史叙述の中心にあったヨーロッパ世界の相対化は、既に東南アジア歴史学が確立してきた手法でもある。19世紀のマレー海域世界の歴史を研究する太田淳氏には、グローバル・ヒストリーという潮流における東南アジア史の位置づけに関する報告をお願いした。

テロや海賊など、越境的な犯罪への対応が重要な課題となるなか、一国の安全保障をこえた安全保障、グローバル・セキュリティの問題として、国際政治学においても重要なイシューとなっている。インドネシア政治研究が専門の本名純氏には、ドラッグ犯罪や海賊の取締をめぐるASEANの取り組みを事例とし、国際政治の視点だけでは捉えられない、地域研究の意義と役割について報告をお願いしている。

東南アジアの華人・華僑社会研究には、トランスナショナリズムという視点から一国家研究を相対化する可能性を秘めながらも、実際には一国家のなかのマイノリティとしてアイデンティティなど本質主義的言説が再生産されてきたという指摘もある。相沢伸広氏には、華僑華人研究の視点から東南アジア研究を議論する視点を提供していただく。

渡邊暁子氏に話題提供いただくイスラーム研究もまた東南アジアだけでは論じることのできないテーマである。人々の移動は中東諸国を中心として地球規模で展開している。華僑華人社会研究、イスラーム地域研究、どちらも一地域研究にとどまらない、地域横断的な共同研究が常に主要なフィールドであり、またひとりの研究者が複数の地域にまたがって研究をおこなう「多重地域研究 (Multi-sited Area Studies)」というスタイルももはや珍しくなくなっている。

グローバル・スタディーズという潮流のなかで地域研究を考えることによって、地球規模の諸問題を扱う学問分野としての地域研究の重要性が再確認できると考える。他方で、グローバル・イシューを扱う研究者は、東南アジア研究という枠内にとどまらず、必然的に、他の地域の研究者との共同研究がむしろ主要な研究空間となっている。東南アジア研究においては、一国家だけを研究するということはすでに相対化されてきた。しかし、いまグローバル・スタディーズという潮流から問われているのは「東南アジア」という地域概念そのものではないだろうか。地域研究とグローバル・スタディーズを

めぐる議論のなかで、東南アジアという地域概念はいかなる意味を持つのか。地域研究において、グローバル・イシューを課題とする研究が主流になるなかで、知の対象としての「東南アジア」は存在し続けることが可能なのか。もし可能だとすればどのようなものとして位置づけることが可能なのか。本シンポジウムで活発な議論をおこないたい。

### グローバル・ヒストリーと東南アジア史

太田 淳 (広島大学)

近年国際的に進展しているグローバル・ヒストリー研究の中で、東南アジア史は大きなウェイトを占めていない。グローバル・ヒストリー研究の原点にはヨーロッパ中心主義に対する批判があり、「比較」の側面から取り組む研究の多くは、ヨーロッパに代わる中心または対抗し得る極を提示することで説を展開している。このアプローチから東南アジアが取り上げられることはない。また、ヨーロッパが「分岐」した後の 19 世紀以降の世界もあまり議論されない。

「接続」の側面を強調する研究は、貴金属、砂糖、茶、コーヒー、タバコなどの世界商品、移民、疫病、生活習慣、制度等の国際的流通を主に論じた。世界商品が植民地産品の場合には、非ヨーロッパ世界が欧米を中心とする世界経済に従属・再編成されたとする議論が多く、また習慣や制度面では 19 世紀から同質化が進むとともに抵抗もあったとされ、ウェスタン・インパクト論が一つの焦点となっている。

東南アジアにおいては、植民地体制による急激な経済再編成の主張がまだ有力である。これを批判した Reid (1997) は、1780-1850 年に東南アジアでは植民地期を上回る貿易増があったと論じた。しかし彼は植民地化されなかった地域しか議論していないので、ウェスタン・インパクトの影響は明らかでない。

このようにウェスタン・インパクト論と植民地経済への接続は、グローバル・ヒストリーにおいても東南アジア史研究においても、今後検討すべき課題と考えられる。現在報告者はこのような問題意識を持って、19 世紀蘭領東インド外島経済の研究を進めている。19 世紀蘭領東インド外島では、中国市場に向けた農業産品、森林産物、海産物を過半とする輸出が増加し続け、輸出品目や貿易ネットワークに 18 世紀からの強い連続性が見られた。その貿易ネットワークは、様々な中継港を通じ欧米だけでなく中国とも結びついていた。この発展経緯から、グロー

バル経済とは多極的であり、外島経済はそれと重層的に結びつきながら、植民地経済へと連続していったと議論出来よう。このようなアプローチは、東南アジア史研究がグローバル・ヒストリー研究に働きかけることが可能な試みではないだろうか。

### グローバル・セキュリティの規範と普及—東南アジア政治研究へのインパクトを考える

本名 純 (立命館大学)

ポスト冷戦期以降、安全保障研究は大きく変容している。それは一言で言えば安全保障の対象の拡大である。冷戦下では共産主義の軍事的・政治的脅威にどう対応するかが国家安全保障政策の中心的関心事項であり、それに沿った政策研究が安全保障研究の主流であった。冷戦後、その脅威は薄れ、「新たな脅威」が強調されるようになった。それが「国境を越える非国家主体の非軍事的脅威」であり、具体的には麻薬組織や武器密輸組織やテロ組織や海賊集団、さらには彼らの資金洗浄や密入国を助ける国際組織犯罪や人身売買組織などである。こういった国境を越える犯罪を「新しい脅威」と認定し、協力的安全保障の推進によって対処すべき平和の課題だと位置付けるのがグローバル・セキュリティの規範である。

現在、この規範は各国の治安サークルに大きな影響力を持っており、グローバル・セキュリティの専門家も、治安政策に大きく関与するようになっている。とくに 9・11 以後、その傾向は加速しており、東南アジアも例外ではない。このトレンドは我々の地域理解にどのような影響を与えているのか。それを議論するのが本報告の目的である。越境犯罪対策がグローバル・セキュリティのパラダイムで推進されることで、多大な負のインパクトが末端社会に集積している。その実態を浮き彫りにし、問題をグローバルに発信する役割が地域研究（特に政治研究）に期待されていることを強調したい。

### グローバル・スタディーズと東南アジア華僑・華人研究

相沢伸広 (アジア経済研究所)

植民地期の東南アジア華僑・華人を対象とする研究は、およそすべてがグローバル・スタディーズであった。越境移民や国際的な商業ネットワーク、さらには政治活動家の国際的な連帯

を明らかにするためには、地理的な意味で東南アジアにとどまらない、グローバル（またはリージョナル）な枠組みが必要不可欠であった。一方で、東南アジア各国が政治的に独立すると、「エスニシティ」や「マイノリティ」「華人資本家」等をキーワードとするナショナルな文脈を重視する研究が栄えた。こうして、これまでに東南アジア華僑・華人研究は、グローバル研究、一国研究の両者においてその研究群の一翼を担ってきたのである。ただ、1990年代後半から再び盛り上がりを見せるグローバルな視野を持つ華僑華人研究は、植民地期を対象とする研究とは異なる現象に直面する。

例えば、植民地期の移民は、主に若年男性の経済的動機なものであったのに対して、現在研究が集まる新移民は高齢層の福祉的動機や、若年男女の教育動機に導かれた移民である。華僑-中国関係をみても、1930年代が中国の政治経済力が低下している時代の研究となり、1990年代以降では中国が台頭する時代の研究となる。こうした現象の違いが、東南アジアの華僑華人研究の枠組みをまた必然的に変えつつある。東南アジアの華僑・華人研究はグローバルからナショナル、そしていま再びグローバルな枠組みが強調されるようになった。いいかえれば現在、東南アジア華僑華人研究には、グローバル化の「第二の波」が到来しているのである。本報告では、この東南アジア華僑・華人研究の「第二の波」を「第一の波」と比較しつつ分析する。

## イスラーム世界と人々の移動から東南アジア研究を考える

渡辺暁子（東洋大学）

従来、フィリピンにおけるイスラームは、中東湾岸諸国からみて辺境の地にあることから、土着の信仰とイスラームが習合した「フォーク・イスラーム」として捉えられ、モロと総称される、南部フィリピンにおけるいくつかの特定の民族と関連づけて議論されてきた。しかし、1960年代末から始まったミンダナオ紛争を契機とする避難民や経済移民の国内移動、1970年代以降に国家政策として本格化された中東湾岸諸国への就労によって、モロとは異なる歴史的経験をもち、中東でイスラームを受容したキリスト教からの改宗者の姿がフィリピン各地にみられるようになった。その数は、現在約20万人を超える。これらの人びとは、これまで南部フィリピンという伝統的居住域に留まっていたフィリピン・ムスリム社会の脱領域化を促し

ただけでなく、ダッワ組織の運営やイスラーム的衣服の着用、モスクの建設など、生来のムスリムとともに、フィリピンにおけるイスラーム復興運動の一端を担っている。本報告では、留学や巡礼といった、フィリピンからイスラーム世界への宗教的移動のみならず、グローバルに展開する労働力移動からフィリピン・ムスリム社会の再編を捉え直し、それをもとに東南アジア研究を考えていく。

## 地区活動報告

各地区例会の 2012 年 10 月から 2013 年 3 月までの活動状況は以下の通りです。

### 関東地区

#### 2012 年 10 月 27 日 (土)

黒田景子 (鹿児島大学)

「クダー内陸部のタイ寺院とタイ語話者の移住—境域の内陸世界」

宮脇聡史 (大阪大学)

「フィリピン・カトリック教会「刷新」の 20 年—何がどうなったのか」

#### 2012 年 11 月 24 日 (土)

高田洋子 (敬愛大学)

「仏領期メコンデルタのトランスバサック地方と大土地所有制—コンセッションの展開を中心に」

東佳史 (茨城大学)

「インドネシア・アチェ大災害直後の復興調査結果再考—分析されなかったデータ」

#### 2013 年 1 月 26 日 (土)

藤村瞳 (上智大学・大学院生)

「19 世紀ビルマにおける米国バプティスト派宣教師のカレン人像形成—キリスト教徒カレンに関する伝記とその言説分析を中心に」

長坂康代 (京都大学・研究員)

「ベトナム・ハノイの都市民衆による互助と協力—ハンホーム通り「ハビ亭」をめぐる公共圏の構築」

(以上、会場は全て東京外国語大学・本郷サテライト)

### 中部地区

#### 2012 年 10 月 4 日 (木)

【「スラバヤのタベ」】

Mr. Dukut Imam Widodo (作家)

Dr. Purnawan Basundoro (エルランガ大学)

(会場は名古屋大学)

### 関西地区

#### 2012 年 10 月 13 日 (土)

松嶋宣広 (京都大学・研究員)

「19 世紀末から 20 世紀におけるフィリピン中国人組織の設立と発展」

David Malitz (University of Munich, Germany・大学院生／京都大学・JSPS-Fellow)  
「1932 年以前のタイのナショナリズムと日本」

#### 2012 年 12 月 4 日 (火)

【ワークショップ】「ボルネオの中国と中国人」  
山本博之 (京都大学)

「ボルネオの黄龍の子孫たち—マンジャジの家系図に見る家族と民族」

及川茜 (神田外語大学)

「サラワク出身作家の台湾経験—李永平・張貴興を例に」

市川哲 (立教大学)

「先住民との関係を通じたサラワク華人の自然環境利用とコミュニティ形成」

横田祥子 (日本学術振興会・特別研究員)

「『周縁的中華圏』間の婚姻交換—インドネシア西カリマンタン州シンカワンの華人女性の国際結婚」

#### 2013 年 1 月 25 日 (金)

【「東南アジアの社会と文化研究会」との共催】  
黄蘊 (京都大学・研究員)

「『東南アジアの華人教団と扶鸞信仰—徳教の拡大とネットワーク化』(2011 年、風響社) とその後」

(以上、会場はすべて京都大学)







## 桜井由躬雄先生をおくる

古田元夫（東京大学）

桜井由躬雄さんが逝去される直前に、タイ国日本人会の機関誌『クルンテープ』に「一つの太陽－オールウエイズ」という、東南アジア研究者としての自らの歩みをたどった自伝を執筆しておられた。この連載記事は、4 月 13 日に行われた桜井さんの追悼会にあわせて、めこんから単行本として出版されている（桜井由躬雄『一つの太陽－オールウエイズ』めこん、2013 年）。

この本のなかで桜井さんは、「この四四年間の私の研究の結論は、以下のとおりです。私はこよなくベトナムの大地を敬愛しています。私はこのうえなくベトナム人が好きです」と書いている。この言葉のとおり、桜井さんはベトナムを愛し、ベトナムもまた桜井さんの愛によく応えたと言えるだろう。

桜井さんは、「ベトナム村落共有田の研究」で研究者としての人生を歩み始めたのだから、ベトナムを愛して当たり前だろうと思われるかもしれないが、私は、桜井さんとベトナムの間に「相思相愛」の関係が成立したのは、比較的新しく、1993 年に、桜井さんにとっては念願の村落調査が、バックコックを舞台としてはじめてからだったと考えている。

この 90 年代の前半は、国際的には、アンソニー・リードなどに代表されるような、海域史やグローバル・ヒストリーが、大きな潮流を形成するようになった時期だった。桜井さんは、石井米雄先生との共著である『東南アジア世界の形成』（講談社ビジュアル版世界の歴史 12、1985 年）で、東南アジア史における交易、海という要素の重要性を早くから指摘し、海域史やグローバル・ヒストリーという土俵で十分勝負できるものを持っておられたと思う（前掲『一つの太陽』では、桜井さん自身が「八〇年代、海域の歴史を叫んでいるほとんど唯一の歴史研究者を自認していた」としている、135 頁）が、90 年代半ば以降からは、桃木至朗氏の適切は表現を借りると、こうした流れとは「意識的に距離を置き」、

「地域学とベトナム農民にこだわりつづけた」（前掲『一つの太陽』に収録されている桃木氏の追悼文「桜井由躬雄先生とベトナム史・東南アジア史」、241 頁）のである。

もともと、ベトナムと「相思相愛」の関係が形成されるまでの桜井さんが、ベトナムを愛していなかったというようなことを言うつもりはない。それまでは、どちらかといえば、桜井さんの「片思い」の時代だったように思う。桜井さんには、ベトナムに寄せた「片思い」が、なかなか通じない様を自分自身で活写した『ハノイの憂鬱』（1989 年、めこん）という著書まである。

私と桜井さんの関係が続いたのも、「片思い」であれ、「相思相愛」であれ、桜井さんが、ベトナムにこだわり続けたおかげだった。1981 年の「若手ベトナム研究者の会」の発足、87 年の日本ベトナム研究者会議の結成など、日本でのベトナム研究の土台整備の二人三脚は、相当早い時期から桜井さんが亡くなられるまで続いた。この二人三脚が続いたことを、私は冗談では、中国研究みたいな大所帯ならともかく、ベトナム研究という小人数所帯で内輪もめしても何も出てこない、などと説明したこともあるが、ほんとうは、桜井さんの熱いベトナムへの思いを信頼していたからだ。この桜井さんを、このように早く失ってしまったことは、まことに無念である。

## 桜井由躬雄先生を偲ぶ

柳澤雅之（京都大学）

タイのバンコクで 1993 年に初めて桜井先生とお会いし、組織されて間もないアジア農村研究会の第 2 回調査がナコンパトムで開催された際に参加させていただいた。村を歩きながら桜井先生は微高地や低地を区分し、農業生産と地形区分の関係をあざやかに説明された。修士課程であったとはいえ農学部出身の私は、地域研究では、社会科学出身の先生でもこれほど自然や農業のことがわかるものかとまさに驚愕したのを覚えている。その後、多くの地域研究者とおつきあいするうちに、

社会科学出身の先生で桜井先生ほど自然のことを理解されようとした先生はきわめて稀であることがわかった。また、桜井先生は、そのために何百枚もの地形図を実際に手書きで写されているということを直接お聞きするなどし、桜井先生の地域研究にかける情熱をなおさら思い知らされることになった。

ナコンパトム調査の翌年度、桜井先生は、最初で最後の本格的な総合的村落調査であるバッコック調査をベトナムで開始された。村での1年目の調査に参加させていただいたのが縁で、私はその後、タイ研究からベトナム研究に道を変えた。変えた理由を自分の意識の中では、ベトナム農村は人の営みの歴史が著しく土地に刻まれ農業生産にもよく反映されているところがとても興味深いところだったからだと理解しているが、実は単に、桜井先生の膨大な知識に接し、ときおり展開される壮大な法螺話を聞かせてもらうのが楽しかったからだけなのかもしれない。楽しさ単に耳学問をさせてもらったからだけではない。ともに見たベトナムの村の現象を過去の知見と照合し、さらなるアイデアや議論に展開するという思考実験の楽しさであった。学会や会議で主義主張を通される時にたまに見せられた表面的な頑固さとは裏腹に、年齢やキャリアにかかわらず分け隔てなく人の話をよく聴き、限定された情報の中からアイデアを積み上げようとする知的に大変柔軟な姿勢を持っておられる先生であった。分野の異なる研究者や所属の異なる学生を多数ひきつけた大きな魅力の源泉がそこにあったと思われる。バッコック研究は、その後さまざまなプロジェクトと連動し、桜井先生が急逝される2012年まで続いた。桜井先生は当初、バッコック研究をなんとか10年続けようとしていた。そのために、当該年度の調査がたとえうまくいかなくとも次年度の調査を優先させるなど、村での継続した調査に細心の注意を払っていた。10年でも十分、長期の村落定着調査であるが、結果的にバッコック研究はこれまで20年続いた。村の人は、さらなる応援も約束してくれている。

長期にわたるバッコック研究の中で、調査者と被調査者の関係は、個別の人間関係に収斂された。調査5年目頃に村の主席から「台風のない年はあるが、桜井のない年はない」といわれ、村の人にバッコック研究が受け入れられているのだと素直に感じる事ができた。また桜井先生もバッコックを第二の故郷だと述べ、村の人もそれが外交辞令でないことを言葉通りに了解してくれたように思った。実際、桜井先生が急逝された後、村で桜井先生のお墓をつくる話が村人の間で持ち上がった。研究を超えた村や村人への思いは確かに通じていた。

バッコック研究は、厳密な手法で学問的成果を求める一方、アジア農村を学ぶ学生の研究トレーニングの場としても開放されていた。多くの学生がバッコック研究に参加し、方法論を学んだ。調査とともに実施することが最良の調査実習だと考えておられた。その精神は、バッコック研究とほぼ並行して進められたアジア農村研究会の運営方針にも反映されている。教えを乞う学生に対しては、とことん寛容で親切な先生で、調査実習以外にも、論文指導やゼミなど、ボランティアでの指導の実例は枚挙にいとまがない。

地域研究の最先端を実践し、研究と教育とを融合させた新しいスタイルの研究教育を、桜井先生はすでに1990年代初頭からお一人で進められてきた。類まれな研究能力だけでなく、人に対する深い思いがあったからこそ、そうした活動を継続することができたのだといえる。先生のご冥福をお祈りするばかりである。

**事務局より**

1. 学会誌『東南アジア—歴史と文化—』の電子アーカイブ化について

1 号から 36 号までの学会誌について、下記 URL にて電子アーカイブが公開されておりますので、よろしくご利用下さい。

[http://www.journalarchive.jst.go.jp/japanese/jnltop\\_ja.php?cdjournal=sea1971](http://www.journalarchive.jst.go.jp/japanese/jnltop_ja.php?cdjournal=sea1971)

2. 会員情報の変更届について

転居や就職などで会員情報の登録内容に変更がある場合や退会する場合には、すみやかに以下の要領で変更手続きをとってください。

(1)変更届けの提出

- ・学会ウェブサイトを利用する場合、学会ウェブサイトの「会員登録の変更・退会届」のページで変更のある項目を入力して送信してください。電子メールを通じた届けでもかまいません。
- ・Fax や郵便を利用する場合、次ページの「変更・退会届」をコピーして該当事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

(2)会員メーリングリストの登録アドレス変更

- ・メールアドレスを変更した場合、上記の変更届と別に会員メーリングリスト (SEAML) に登録したメールアドレスの変更を行う必要があります。学会ウェブサイトの「東南アジア学会メーリングリスト SEAML 案内」の「登録変更ページ」で旧アドレスを解除した後、新アドレスの登録を行ってください。

\*退会する場合にはメーリングリストの解除も忘れずをお願いします。

3. 学会からの連絡等を郵便で受け取りたい場合

- ・本学会からの連絡は基本的にすべて会員メーリングリスト (SEAML) を通じて行っています。郵送による連絡を希望する会員は、「郵送希望書」の提出と、会費と別に郵送手数料 (年間 2000 円) が必要となります。

- ・退会以外の理由で SEAML から登録アドレスを解除する場合、「郵送希望書」を提出していただかないと学会からのお知らせが届かなくなりますのでご注意ください。郵送を希望する場合は、次ページの「郵送希望書」に必要事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。同じ内容が記載されていれば電子メールによる連絡も受け付けます。

\*なお、郵送手数料は当該年度の会費とまとめてお支払いくださるようお願いいたします。

4. 入会手続きについて

- ・本学会への入会には本学会の正会員 1 名の推

薦が必要です。入会を希望する方は、学会ウェブサイトから入会申込書を入手して必要事項を記入し、推薦者の署名を受けた上で、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

5. 本学会の諸規程、研究大会案内、地区例会案内などについては学会ウェブサイトをご覧ください。

6. 研究大会の報告者募集について

詳細は 1 月と 7 月にお送りする研究大会予報をご覧ください。

7. 旅費の補助について

研究大会で研究報告を行う若手会員の旅費の一部を補助します。該当者は研究大会での報告が決まったら大会理事にお問い合わせください。

8. 会誌への投稿について

会誌『東南アジア 歴史と文化』への投稿を希望する方は、学会ウェブサイトにある投稿に関する諸規程をご覧ください。

9. 会費について

年会費は、一般会員 8000 円、学生会員 5000 円です。振込先は以下の通りです。

郵便振替口座 00110-4-20761 東南アジア学会  
なお、郵便局以外の金融機関からの振込みの場合は、以下の口座宛にご送金ください。

口座名「東南アジア学会 (トウナンアジアガッカイ)」 店名「〇一九 (ゼロイチキウ)」  
店番「019」 口座種別「当座」 口座番号「0020761」

東南アジア学会事務局

〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町 46

京都大学地域研究統合情報センター 山本博之研究室

Email: [jsseas@ml.rikkyo.ne.jp](mailto:jsseas@ml.rikkyo.ne.jp)

URL: <http://www.jsseas.org/index.html>

会員情報係

(株) 京都通信社

〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

TEL 075-211-2340

FAX 075-231-3561

Email [jsseas-db@ml.rikkyo.ne.jp](mailto:jsseas-db@ml.rikkyo.ne.jp)

この用紙に必要な事項を記入のうえ、会員管理係に FAX または郵送でお送りください。

(学会ウェブサイトからの変更・退会届提出も可能です)

会員情報係：(株) 京都通信社 〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

Tel: 075-211-2340 Fax: 075-231-3561 E-mail: jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp

### **住所等の変更・退会届**

名前：\_\_\_\_\_

☐ 下記の通り会員登録を変更します

現住所：

所属：

職名：

所属先住所：

メールアドレス：

専攻：

研究課題（追加の場合もすべて列挙してください。但し 3 つまで）：

その他の変更：

---

### **□退会届**

年 月 日をもって東南アジア学会を退会します。

署名：

\* 会費滞納者の退会は認められませんので、ご注意ください

---

### **郵送希望書**

学会からの連絡は郵送にて下記の住所に送ってください。

\* どちらかにチェックを入れてください。

☐ 一般会員（会費+郵送手数料＝10000 円）

☐ 学生会員（会費+郵送手数料＝7000 円）

名前：

あて先：

---

東南アジア学会会報 第 98 号  
2013 年 5 月発行

発 行 東南アジア学会事務局（会長 弘末雅士）  
編 集 東南アジア学会事務局（山本博之、坪井祐司）  
所在地 〒606-8501 京都府京都市左京区吉田下阿達町 46  
京都大学地域研究統合情報センター 山本博之研究室  
Email jsseas@ml.rikkyo.ac.jp  
URL <http://www.jsseas.org/index.html>  
郵便振替 00110-4-20761 東南アジア学会

---

